

2014年度 決算説明会

2015年5月11日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

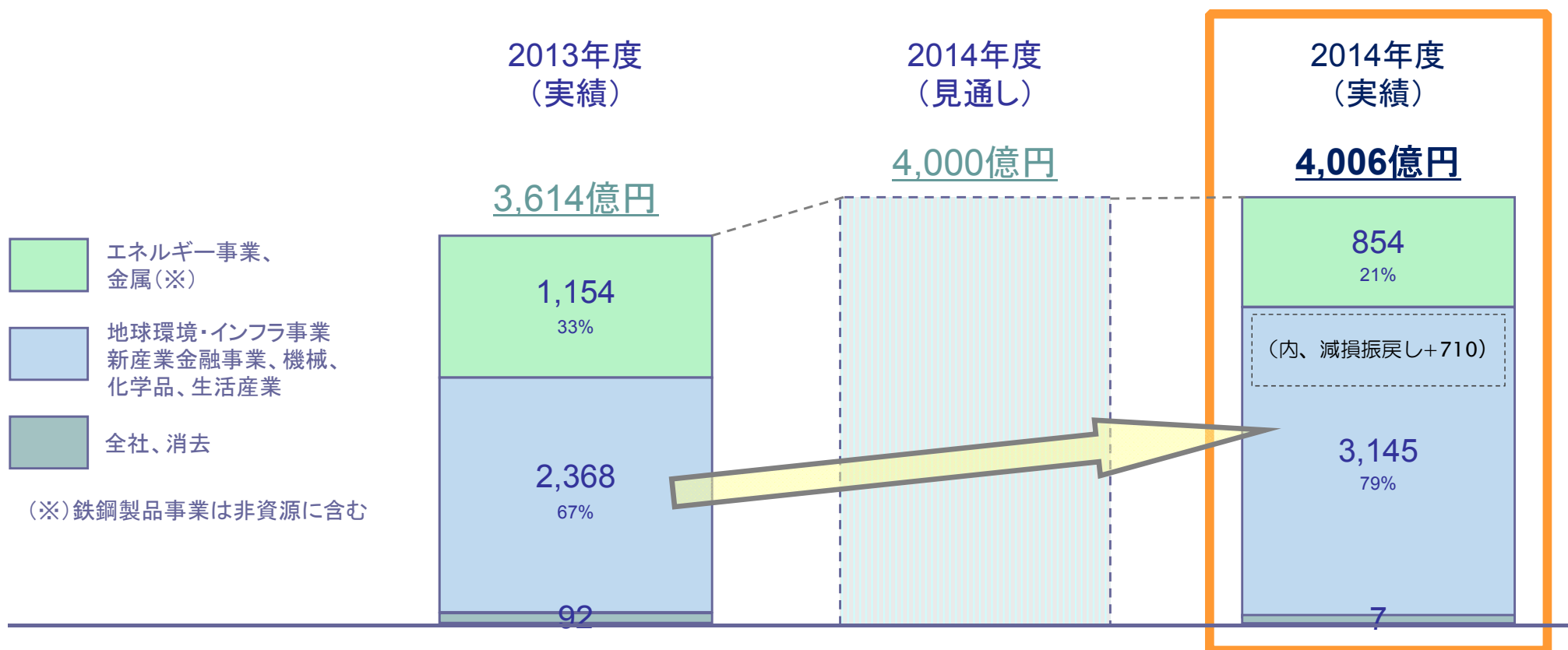
- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1. 2014年度連結純利益

- ◆ 資源分野は、減損の影響で前年度比減益。
- ◆ 非資源分野は、過去最高益(3,145億円)を更新。
- ◆ 好調な非資源分野が資源分野の減益をカバーし、業績見通しを達成。



2014年度連結純利益: 4,006億円

2. 投資方針・財務方針

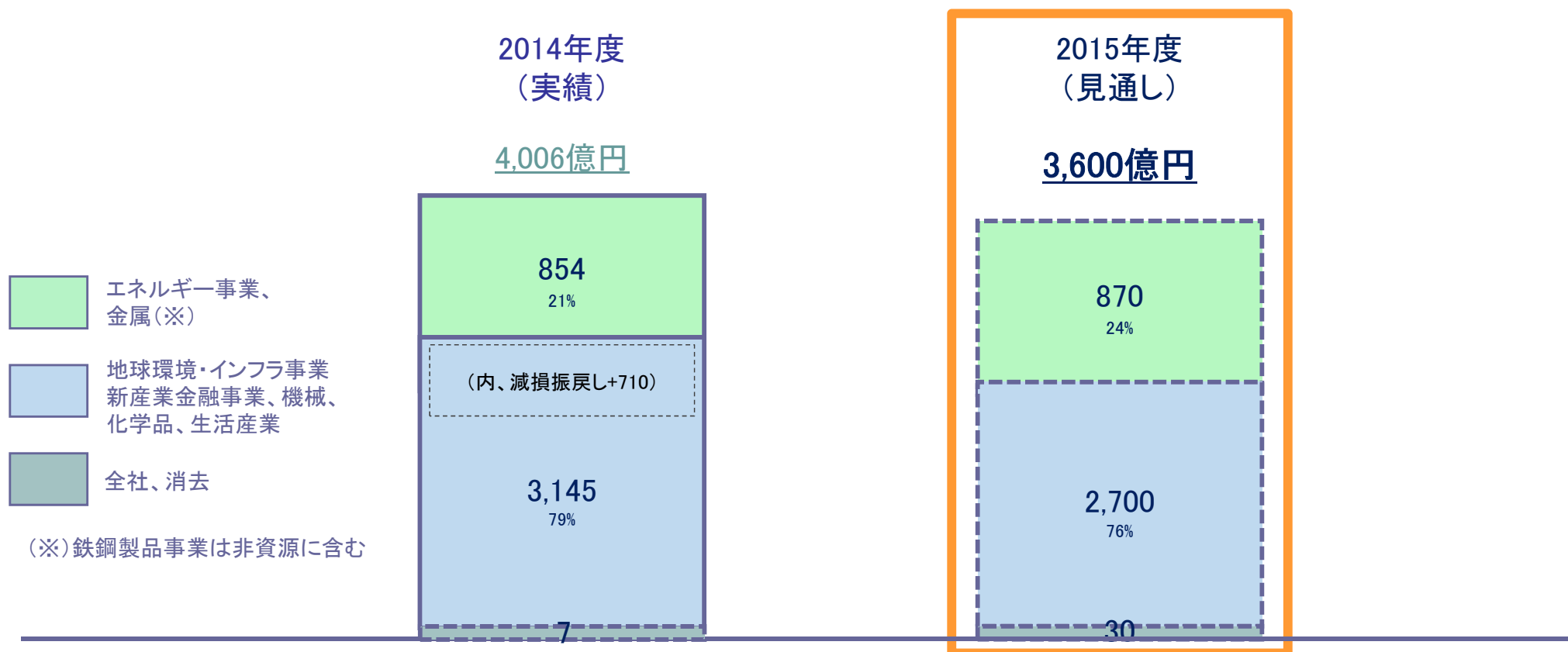
- ◆ 投資積み上げ金額(ネット)は2年累計で0.2兆円で、連結純利益累計0.8兆円の範囲内。
- ◆ ネットDERは 0.8倍 と 1倍を切る水準。
- ◆ 2014年度フリーキャッシュフローは2年累計で、7千億円超の黒字。

	経営戦略2015 (3カ年計画)	実績		
		〈2013年度〉	〈2014年度〉	〈累計〉
グロス投資(A)	2.0-2.5兆円	0.8兆円	0.8兆円	1.6兆円
減価償却・入替(B)	1.5兆円	0.7兆円	+ 0.7兆円	= 1.4兆円
ネット投資(A-B)	0.5-1.0兆円	0.1兆円	0.1兆円	0.2兆円
連結純利益	1.1兆円～	0.4兆円	+ 0.4兆円	= 0.8兆円
NET DER	1.0倍前後	0.8倍 (2015年3月末)		

成長投資と資産入替により財務規律を堅持

3. 2015年度業績見通し

- ◆ 資源分野は、資源価格低迷の影響等により、厳しい事業環境を見込む。
- ◆ 非資源分野は、前年度の減損振り戻し益を除けば、引き続き増益基調を維持。

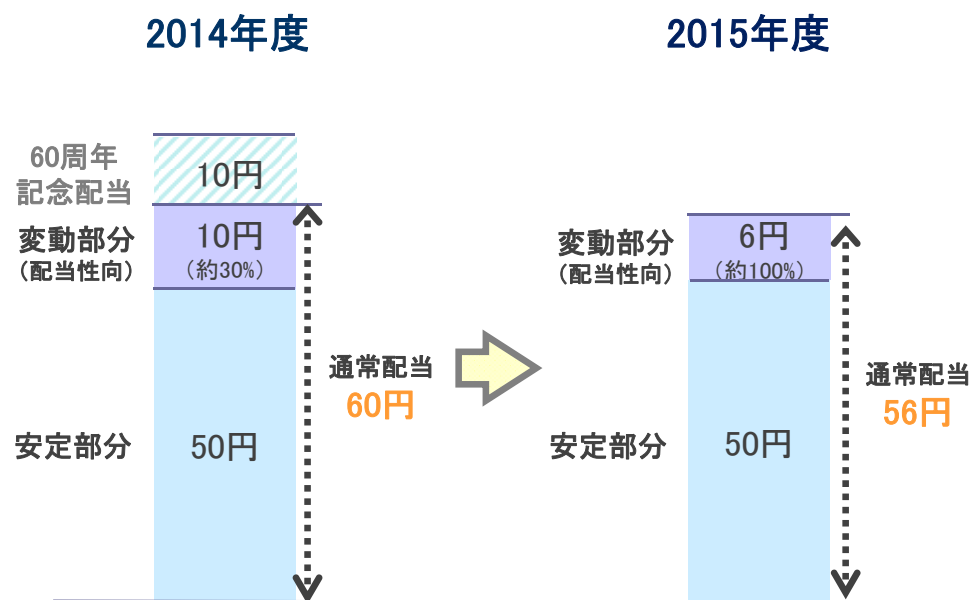


2015年度連結純利益見通し: 3,600億円

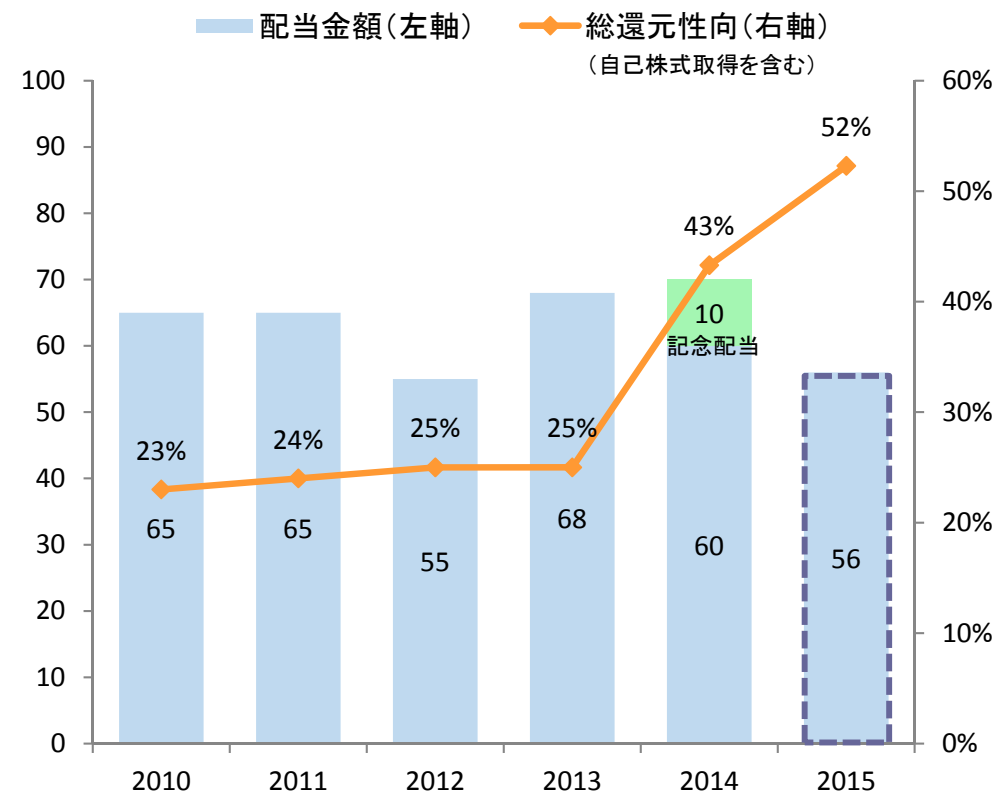
4. 株主還元方針

- ◆ 2014年度は、年間配当予定額の通常配当60円を実施。(記念配当と合わせて70円)
- ◆ 2015年度は、業績連動部分を全額配当することで、56円を予定。
- ◆ 加えて、1,000億円を上限に自己株式取得を実施。(配当と合わせた総還元性向は52%)

1株当たり配当金額



株主還元の推移



(注) 2010年度-2013年度は米国会計基準ベース

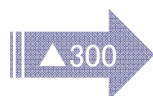
2015年度配当予定 56円 / 自己株式取得 1,000億円

資源・非資源分野別セグメントの状況

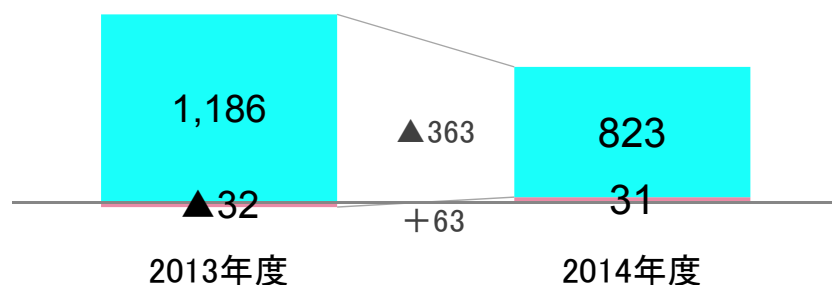
【資源分野】

(億円)

1,154 (33%)



854 (21%)



エネルギー事業(前年度比 ▲31%減益)

事業環境の変化に伴うオセアニア・北米・欧州のガス・石油開発事業における減損損失の計上など

金属(資源分野)

資源関連投資先(非鉄金属)からの受取配当金及び持分利益の増加、並びに資源関連投資における減損計上額の減少など

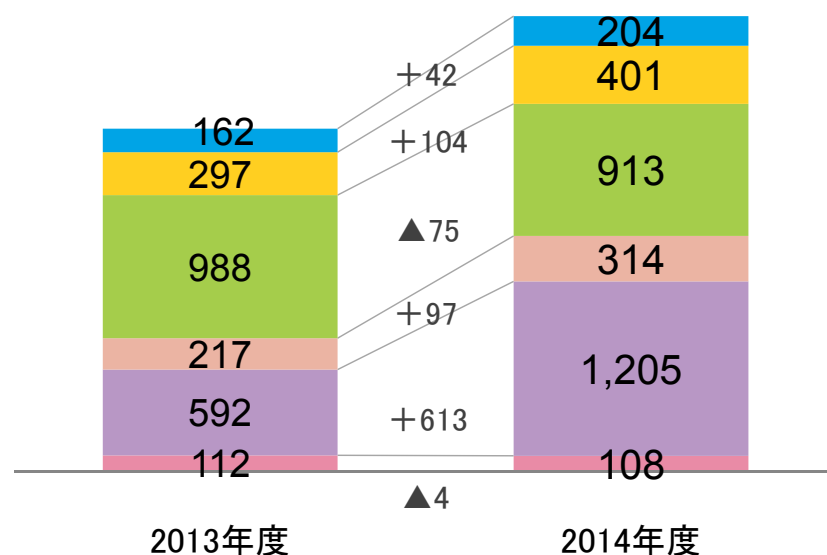
【非資源分野】

(億円)

2,368 (67%)



3,145 (79%)



地球環境・インフラ事業(前年度比 +26%増益)

過年度減損株式の振戻し益やアジア・米国発電事業の利益増加などの一方で、油田における債務保証損失引当金の計上など

新産業金融事業(前年度比 +35%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加など

機械(前年度比 ▲8%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動など

化学品(前年度比 +45%増益)

単体及びメタノール、プラスチック、食品化学等関連事業会社の取引利益の増加など

生活産業(前年度比 +104%増益)

過年度減損株式の振戻し益など

金属(非資源分野)(前年度比 ▲4%減益)

※「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

2014年度大口損失の状況(要因別)

(億円)

第1～第3四半期

第4四半期(3ヶ月)

資源関連 ※
(価格下落/
生産性低下)

シェールガス事業	▲230
北海油田事業	▲120
	▲350

パプア探鉱開発事業	▲280
北海油田債務保証引当	▲130
北海油田事業(追加分)	▲40
チリ小規模銅鉱山	▲50
その他	▲100
	▲600

▲950

その他

シェールガス設備処分損	▲70
北米パルプ事業	▲20
その他	▲40
	▲130

メタルワン事業投資先	▲40
北米パルプ事業(追加分)	▲30
その他	▲120
	▲190

▲320

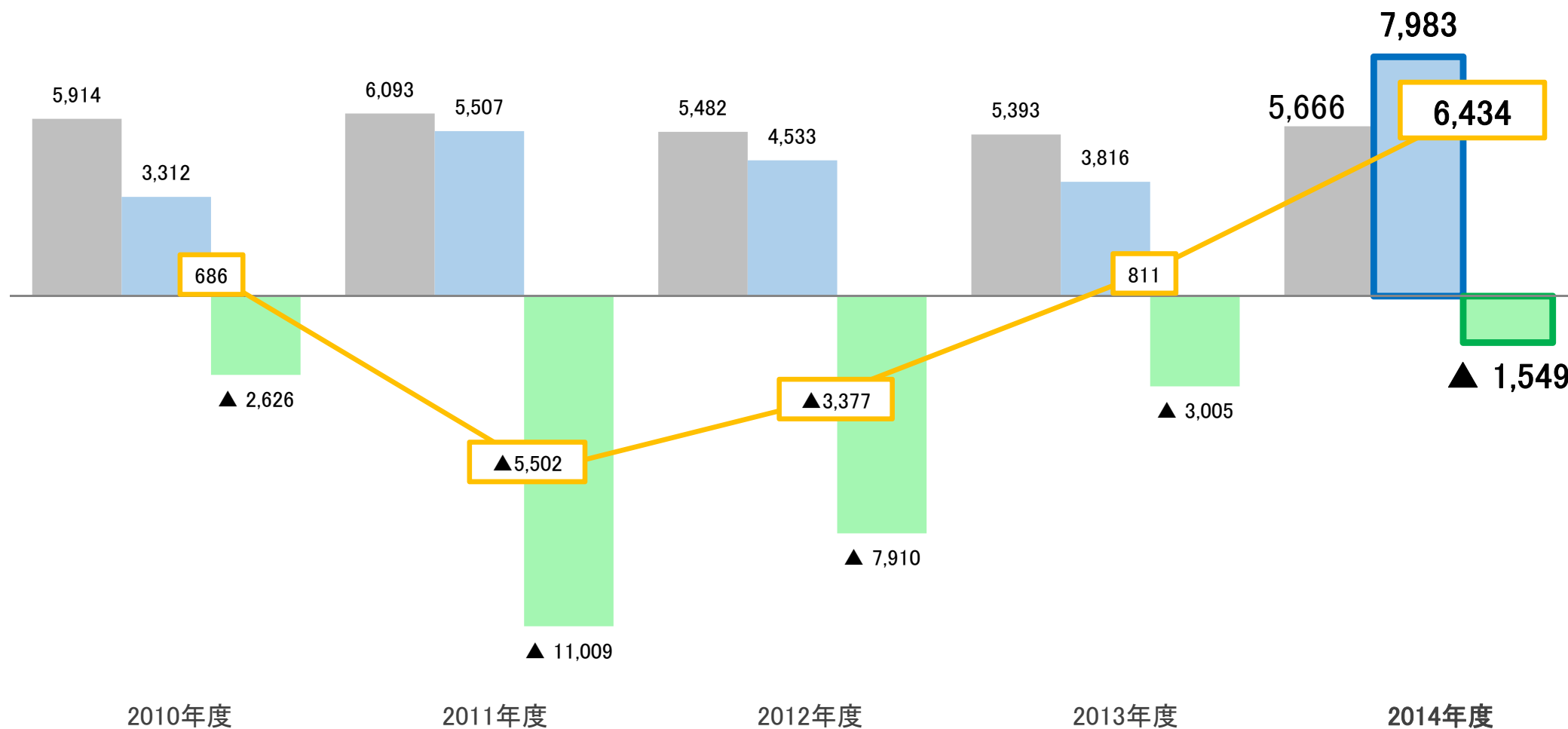
全社合計

▲1,270

※ セグメント情報(損益)の区分とは一致しません。

キャッシュ・フローの推移

(億円)



■	営業キャッシュ・フロー	■	投資キャッシュ・フロー	■	フリーキャッシュ・フロー
■	営業収益キャッシュ・フロー：資産負債の増減の影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）＋減価償却費－投資活動関連損益）				

(注) 2010年度、2011年度は米国会計基準ベース

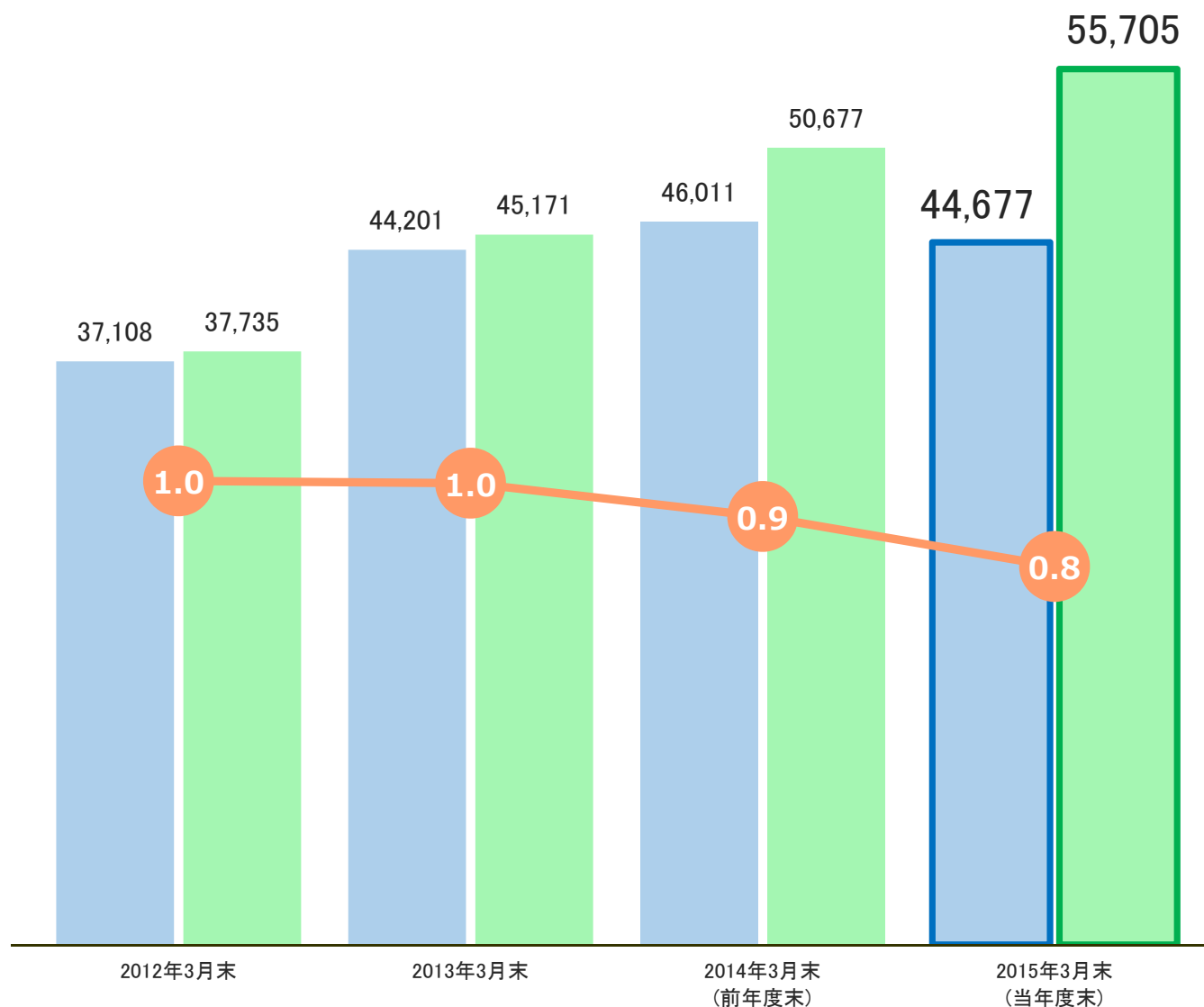
新規投資・資産入替実績

(億円)		2013年度	2014年度					2014年度(累計) の主な案件
		累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
新規投資	資源	3,300	800	400	500	500	2,200	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,200	1,100	5,400	鮭鱒養殖事業 ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	2,700	1,600	7,600	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	800	2,600	5,200	航空機リース事業 ファンド関連事業・不動産事業 LNG事業 船舶事業
	減価償却	1,700	500	400	500	600	2,000	—
	合計	6,800	1,200	1,500	1,300	3,200	7,200	
ネット投資額		1,200	600	0	1,400	▲1,600	400	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

資本と有利子負債の推移

有利子負債 (NET) 資本 有利子負債倍率 (NET) (億円)



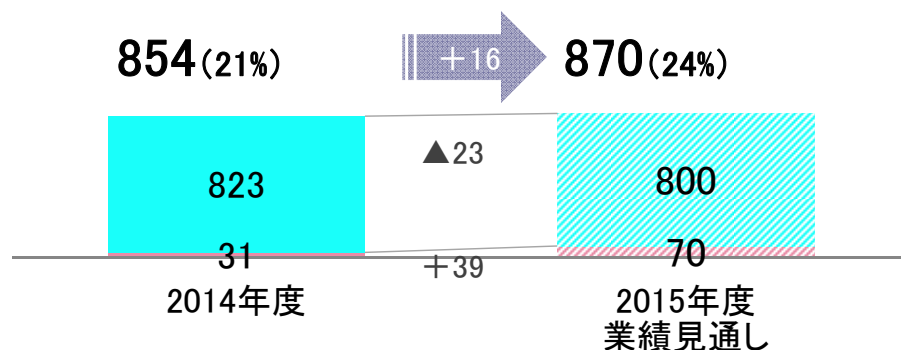
【資本の主な増減要因】(2014年3月末比+5,028億円)

○ 連結純利益の積み上がり	+4,006億円
○ 在外営業活動体の換算差額 (USD: +2,000億円、他)	+2,184億円
○ FVTOCIに指定したその他の投資 等	+706億円
○ 自己株式の取得及び処分	▲594億円
○ 配当金の支払い	▲1,274億円

資源・非資源別セグメントの業績見通し

【資源分野】

(億円)



エネルギー事業

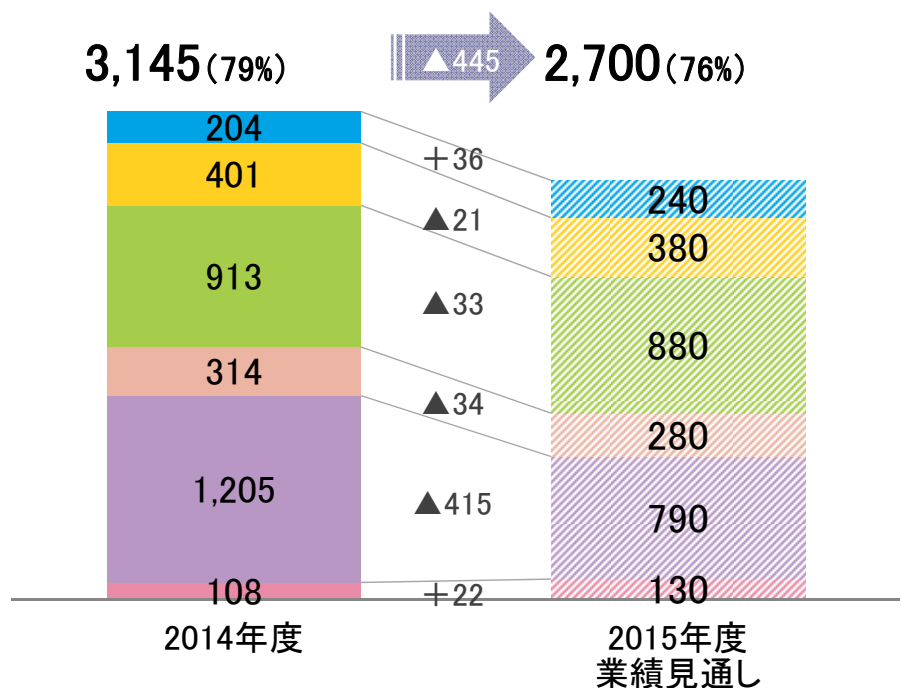
前年度減損の反動の一方、価格下落による利益の減少など

金属(資源分野)

前年度における一過性損失の反動など

【非資源分野】

(億円)



地球環境・インフラ事業

前年度における一過性損失の反動など

新産業金融事業

ファンド関連事業における持分利益の減少など

機械

アジア自動車事業における販売減少など

化学品

石化事業関連会社における取引利益の減少など

生活産業

前年度過年度減損株式の振戻し益の反動など

金属(非資源分野)

※「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

【参考】市況の状況

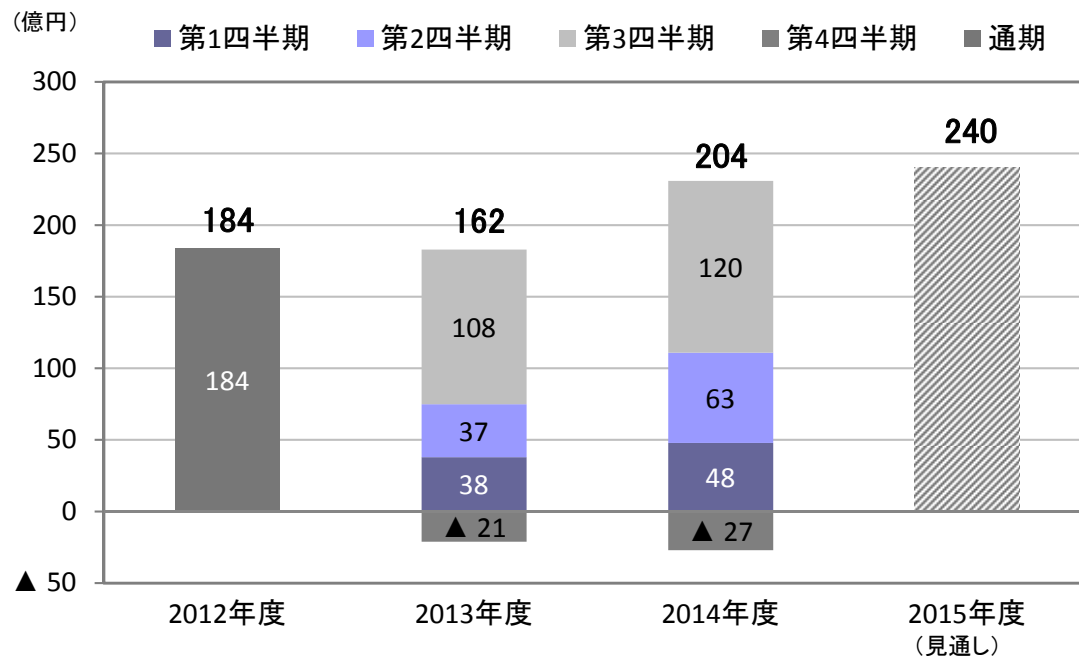
【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 実績	2015年度 業績見通し	増減	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	109.8	120.0	+10.2	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.20	0.20	—	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.24	0.50	+0.26	
油価(US\$/BBL) (ドバイ)	83.5	65.0	▲18.5	US\$1/BBL上昇(下落)につき年間15億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,558 [297]	6,173 [280]	▲385 [▲17]	US\$100/MT上昇(下落)につき年間14億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。

補 足 資 料

- オペレーティング・セグメント情報 … P. 14～20
- セグメント別新規投資・資産入替実績(新規) … P. 21
- 一過性損益(新規) … P. 22, 23
- 2020年に向けた成長イメージ(新規) … P. 24, 25
- 資源分野 主な投資残高(新規) … P. 26
- 資源その他 … P. 27～36
- 非資源その他 … P. 37～42
- 利益と株価の推移 … P. 43

地球環境・インフラ事業(インフラ関連事業)セグメント



2014年4月1日及び7月1日付で「地球環境・インフラ事業グループ」のうち、環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。
これに伴い、上記表中の2012年度・2013年度実績、及び2014年3月末のセグメント資産について組替再表示を行っています。

	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	285	316	—
持分法損益	184	289	—
連結純利益	162	204	240

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	8,670	9,962

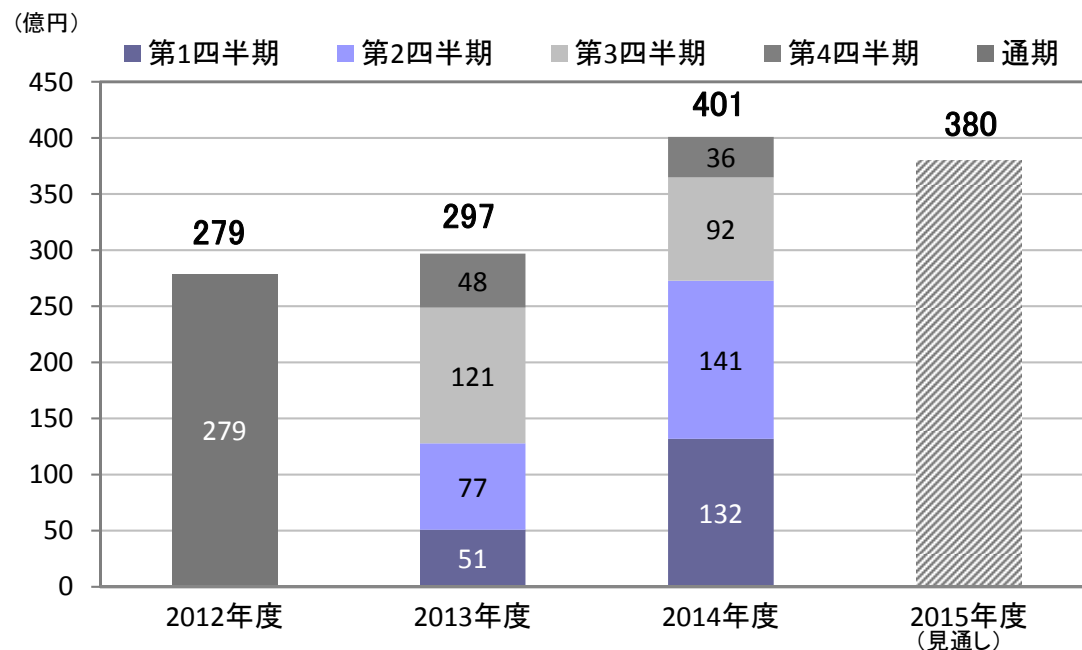
<2014年度決算の概況>

- ▶ 当年度の連結純利益は204億円となり、前年度比+42億円の増益となった。
- ▶ これは、過年度減損株式の振戻し益による持分利益に加え、アジア・米国発電事業及びFPSO事業における利益増加などの一方で、油田の生産・開発事業向け融資・保証案件における債務保証損失引当金の計上などによるもの。

<2015年度通期業績見通し>

- ▶ 2015年度の当期純利益の見通しは240億円と、2014年度比+36億円の増益となる見込み。
- ▶ これは、前年度の過年度減損株式の振戻し益及び油田の生産・開発事業向け融資・保証案件の債務保証損失引当金計上の反動などによるもの。

新産業金融事業セグメント



<2014年度決算の概況>

- 当年度の連結純利益は401億円となり、前年度比+104億円増益となった。
- これはファンド関連事業における持分利益の増加などによるもの。

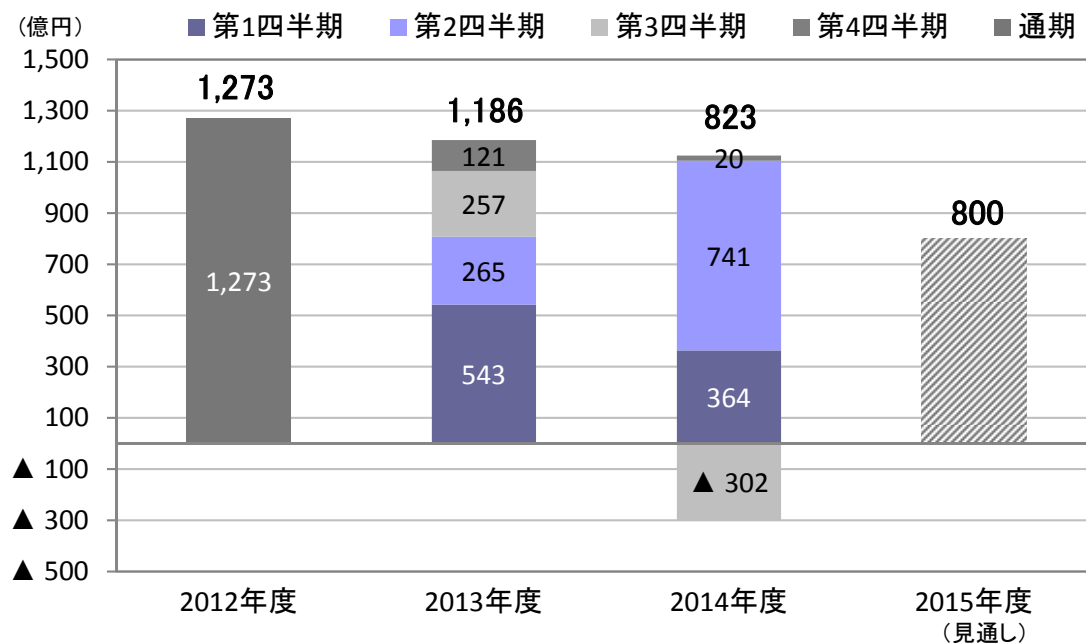
<2015年度通期業績見通し>

- 2015年度の当期純利益の見通しは380億円と、2014年度比▲21億円の減益となる見込み。
- これは、前年度ファンド関連事業における持分利益の減少などによるもの。

	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	672	757	—
持分法損益	162	331	—
連結純利益	297	401	380

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	10,314	8,958

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	73.9	84.3	100.5
2011年度	110.7	107.1	106.5	116.1
2012年度	106.4	106.3	107.5	108.2
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9

<2014年度決算の概況>

- 当年度の連結純利益は823億円となり、前年度比▲363億円の減益となった。
- これは、事業環境の変化等に伴うオセアニア・北米・欧州のガス・石油開発事業における減損損失の計上などによるもの。

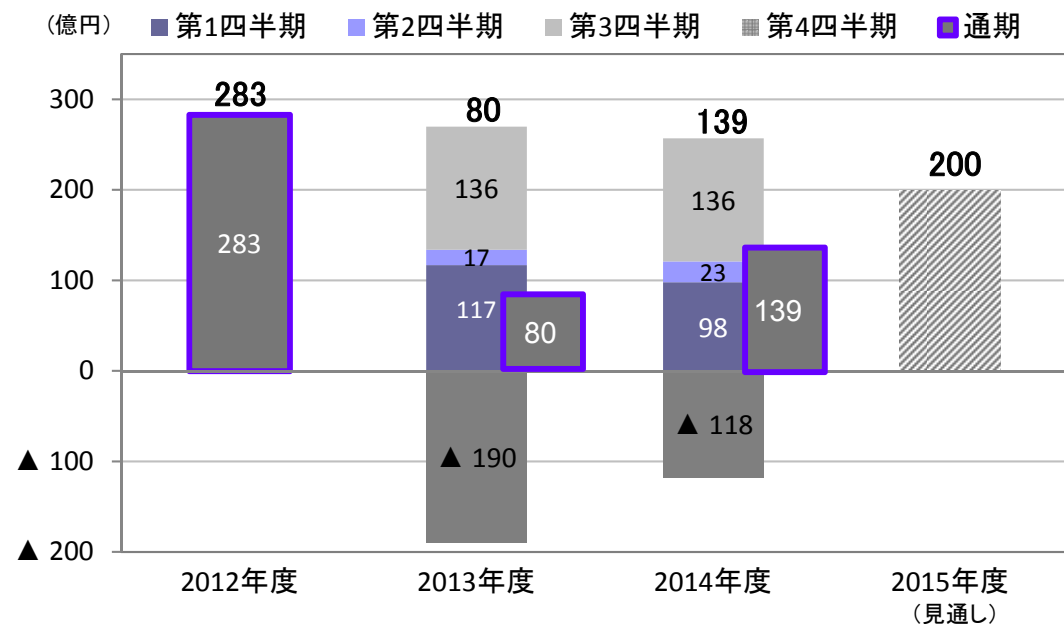
	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	622	592	—
持分法損益	657	716	—
連結純利益	1,186	823	800

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	24,640	22,536

<2015年度通期業績見通し>

- 2015年度の当期純利益の見通しは800億円と、2014年度比▲23億円の減益となる見込み。
- これは、前年度減損の反動の一方で、油価下落により利益が減少する見込みであることによるもの。

金属セグメント



<2014年度決算の概況>

- 当年度の連結純利益は139億円となり、前年度比+59億円の増益となった。
- これは、資源関連投資先(非鉄金属)からの受取配当金及び持分利益の増加、並びに資源関連投資における減損計上額の減少などによるもの。
- 主要連結会社等の状況:増減('13→'14)【億円】
 - 鉄鋼製品 ・メタルワン ▲6 (142→136)
 - 石炭 ・MDP ▲87 (27→▲60)
 - 鉄鉱石 ・M.C. Inversiones (CMP) ▲57 (70→13)
 - ・IOC ▲67 (135→68)
 - 銅 ・ジエコ/JECO2 (エスコンディダ) +38 (34→72)
 - ・MC Copper (ロスペランブレス) ▲8 (39→31)
 - ・アンタミナ(単体) 配当収入(税後) ▲8 (64→56)
 - ・MC Resource Development (AAS) +86 (▲143→▲57)

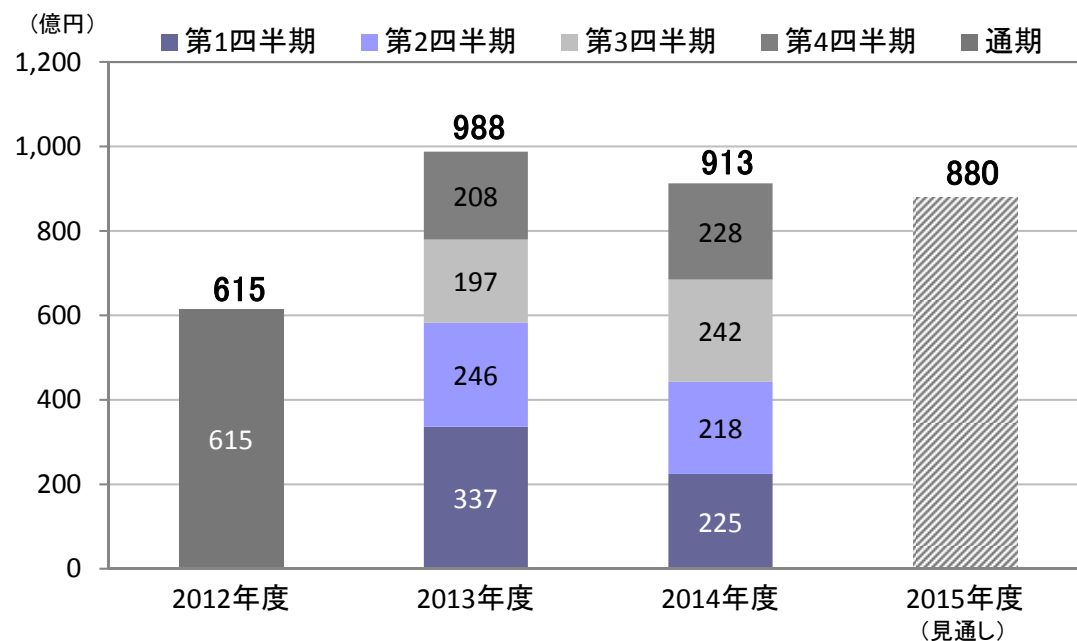
	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	2,419	1,993	—
持分法損益	12	27	—
連結純利益	80	139	200

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	47,039	47,968

<2015年度通期業績見通し>

- 2015年度の当期純利益の見通しは200億円と、2014年度比+61億円の増益となる見込み。
- これは、前年度における一過性損失の反動などによるもの。

機械セグメント



<2014年度決算の概況>

- 当年度の連結純利益は913億円となり、前年度比▲75億円の減益となった。
- これは、前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動などによるもの。

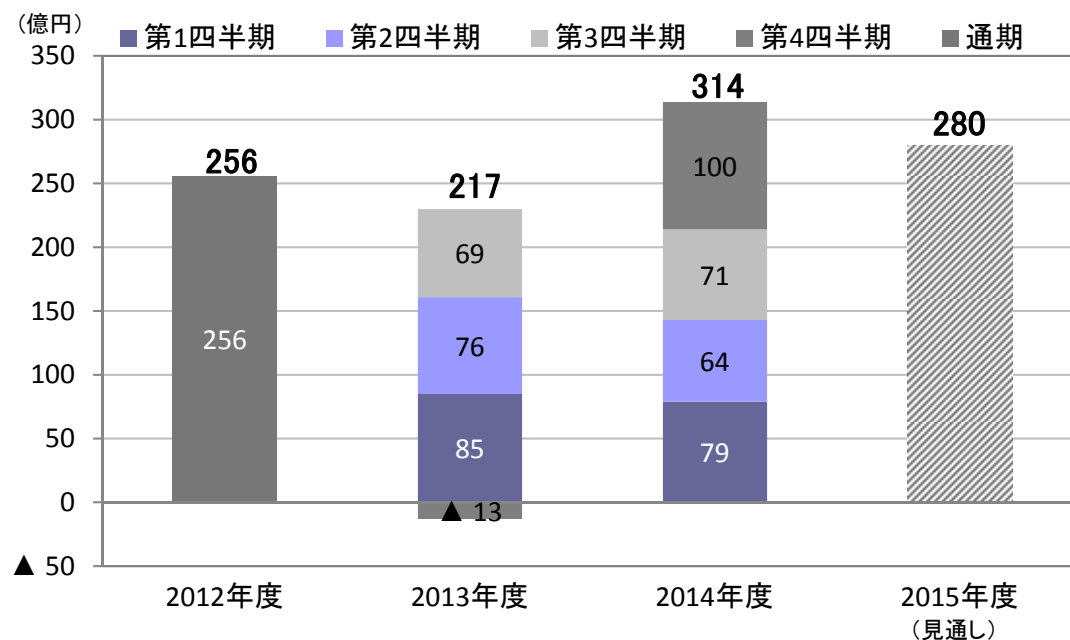
<2015年度通期業績見通し>

- 2015年度の当期純利益の見通しは880億円と、2014年度比▲33億円の減益となる見込み。
- これは、アジア自動車事業における販売減少などによるもの。

	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	1,867	1,973	—
持分法損益	300	322	—
連結純利益	988	913	880

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	18,912	19,991

化学品セグメント



<2014年度決算の概況>

- 当年度の連結純利益は314億円となり、前年度比+97億円の増益となった。
- これは、単体及びメタノール、プラスチック、食品化学等関連事業会社の取引利益の増加などによるもの。

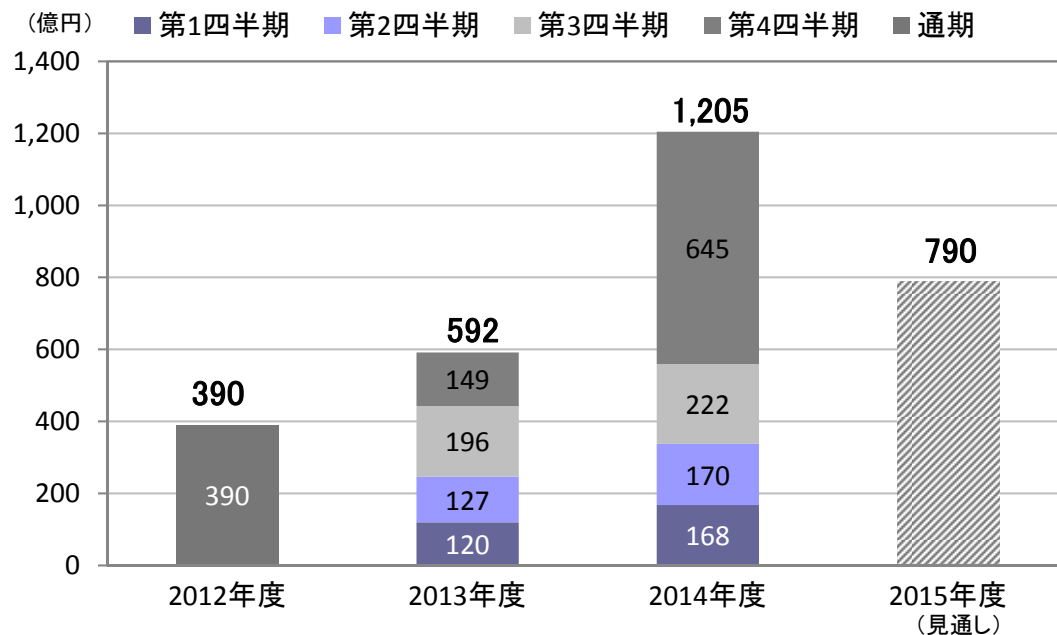
<2015年度通期業績見通し>

- 2015年度の当期純利益の見通しは280億円と、2014年度比▲34億円の減益となる見込み。
- これは、石化事業関連会社における取引利益の減少などによるもの。

	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	1,026	1,109	—
持分法損益	173	188	—
連結純利益	217	314	280

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	10,084	9,755

生活産業セグメント



<2014年度決算の概況>

▶ 当年度の連結純利益は1,205億円となり、前年度比+613億円の増益となった。

▶ これは過年度減損株式の振戻し益などによるもの。

<2015年度通期業績見通し>

▶ 2015年度の当期純利益の見通しは790億円と、2014年度比▲415億円の減益となる見込み。

▶ これは、前年度の過年度減損株式の振戻し益の反動がある一方で、食糧分野での増益が見込まれるもの。

	2013年度	2014年度	2015年度 通期見通し (5/8公表)
売上総利益	4,809	5,254	—
持分法損益	226	206	—
連結純利益	592	1,205	790

	2014年3月末	2015年3月末
セグメント資産	26,621	31,446

セグメント別新規投資・資産入替実績

(億円)		13年度累計	14年度累計				主な案件
		ネット	新規投資	資産売却(※)	減価償却	ネット	
	地球環境・インフラ事業	470	740	▲300	▲30	410	(新規) FPSO関連事業 (入替) -
	新産業金融事業	▲480	880	▲2,630	▲150	▲1,900	(新規) ファンド関連事業・不動産事業 (入替) 航空機リース事業 ファンド関連事業・不動産事業
	エネルギー事業	650	1,260	▲1,220	▲190	▲150	(新規) シェールガス事業・LNG事業 (入替) LNG事業
	金属	1,030	1,280	▲120	▲870	290	(新規) 豪州石炭事業 (生産維持型投資) (入替) -
	機械	▲800	930	▲710	▲240	▲20	(新規) 船舶事業 (入替) 船舶事業
	化学品	130	270	▲80	▲100	90	(新規) ライフサイエンス事業 (入替) -
	生活産業	230	2,150	▲110	▲390	1,650	(新規) 鮭鱒養殖事業 (入替) -

※.「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれておりません。

一過性損益

(億円)

2014年度 一過性損益				
1Q	2Q	3Q	4Q	累計
40	70	▲330	▲20	▲240

【一過性利益 主な内訳】

40	80	140	770	1,030
N 船舶売却益 10 K 子会社撤退関連税効果 —	N 子会社撤退関連税効果 60	E FPSOリース関連 — K 鉄鋼製品事業子会社関連 — L 株式評価益 —	L ローソン減損振り戻し 620 E EGCO減損振り戻し 90	

【一過性損失 主な内訳】

0	▲10	▲470	▲790	▲1,270
		N シェールガス事業減損 ▲230 N 北海油田事業減損 ▲120 N シェールガス設備処分損 ▲70 L 北米パルプ事業固定資産減損等 ▲20	N パプア探鉱開発事業減損 ▲280 E 北海油田債務保証引当 ▲130 K 金属その他減損 ▲80 K チリ小規模銅鉱山減損 ▲50 E 海底送電事業引当 ▲40 N 北海油田事業追加減損 ▲40 K メタルワン事業投資先減損等 ▲40 L 北米パルプ事業固定資産減損等 ▲30	

一過性損益(参考)

(億円)

2013年度 一過性損益				
1Q	2Q	3Q	4Q	累計
110	90	▲130	▲600	▲530

【一過性利益 主な内訳】

110	90	70	70	340
M 有価証券評価益 90	M 有価証券売却益 40 M 子会社での債権売却益 20 X 株式売却益 —	E 送電事業持分損益増 —	M 有価証券評価益 60	

【一過性損失 主な内訳】

0	0	▲200	▲670	▲870
		N シェールオイル子会社減損 ▲100 N 環境対策引当金 ▲40 L 株式売却損 —	K 小規模銅鉱山減損 ▲170 K プラチナ鉱山減損 ▲70 N 貸借保証引当金 ▲40 N パプア探鉱開発事業減損 ▲10 E 電力事業関連損失 — K 三菱商事RtMJ債権引当 —	

2020年頃に向けた成長イメージ(資源分野)

2020年頃に向けた持分生産量倍増への道程

LNG

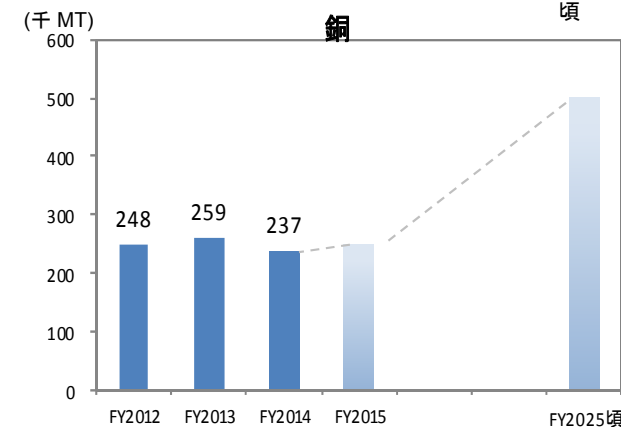
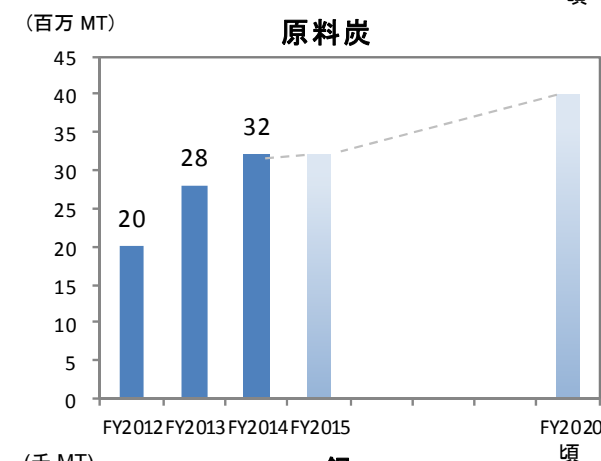
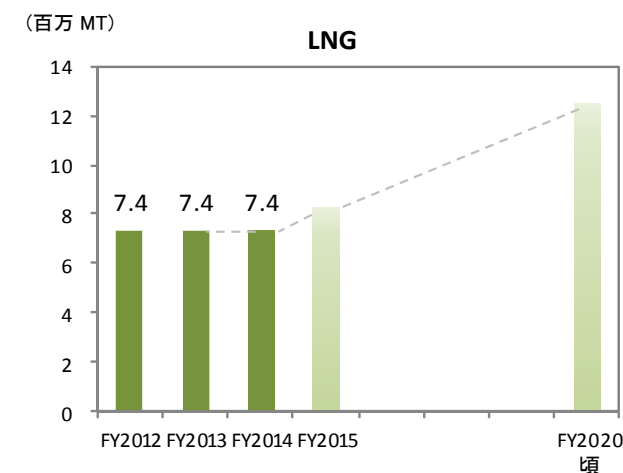
- ・ドンギ・スノロ(2015年頃)・ウィートストン(2016年頃)
- ・キャメロン(2018年頃)
- ・タンゲー拡張(2019年～2020年)
- ・LNG Canada(2020年以降)・ブラウズ(2020年以降)

原料炭

- ・ドーニア、キャバルリッジ炭鉱の開発
- ・既存炭鉱における生産性の向上

銅

- ・既存案件における拡張(チリ)
- ・ケジャベコの開発、AASの未開発鉱区、等



2020年頃に向けた成長イメージ(非資源分野)

2020年頃に向けた連結純利益倍増への主な道程

インフラ 電力

- ・ 資源エネルギー関連インフラ事業の規模拡大
- ・ 新興市場の取込みによる持続的な成長
- ・ 安定収益事業資産の規模拡大による成長

アセットマネジメント

- ・ 実物資産を対象とした多様なファンドを組成
- ・ 運用資産残高の拡大を通じ、フィー収入を増やす

自動車

- ・ タイ、インドネシア事業の基盤強化、並びに
その他新興国への事業展開

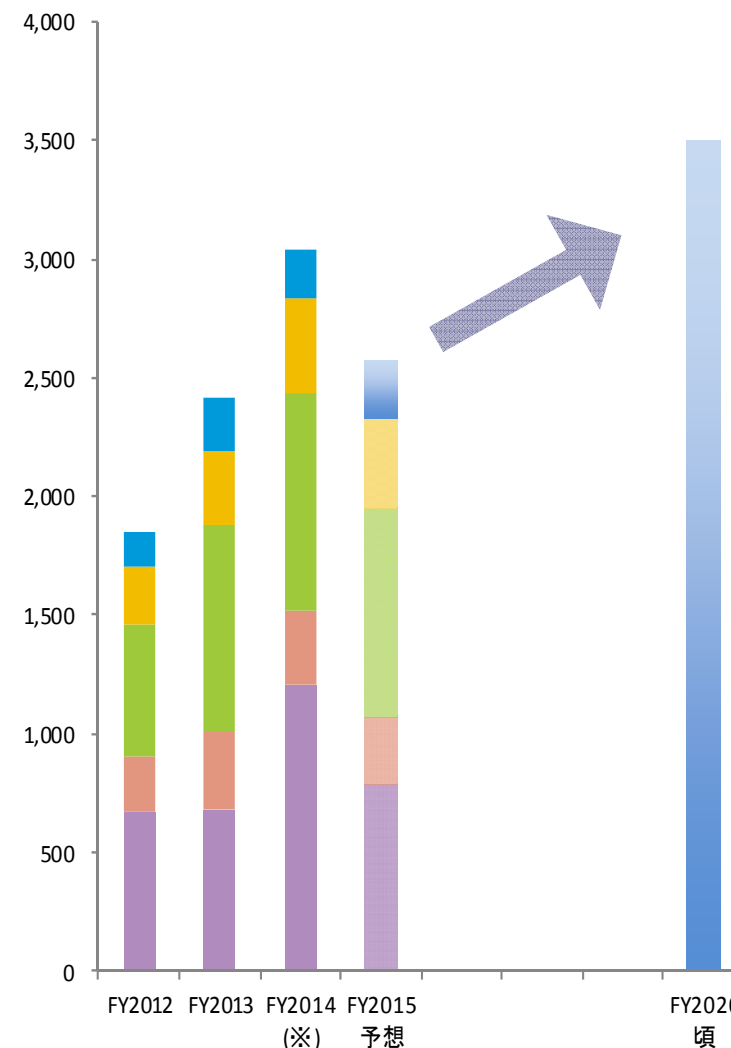
ライフサイエンス

- ・ 素材から製品までのバリューチェーンの構築
- ・ 商品ポートフォリオの拡充と海外展開

食料

- ・ グローバルな供給網の確立
- ・ 垂直統合モデルの海外展開
(需要のローカル化への対応)

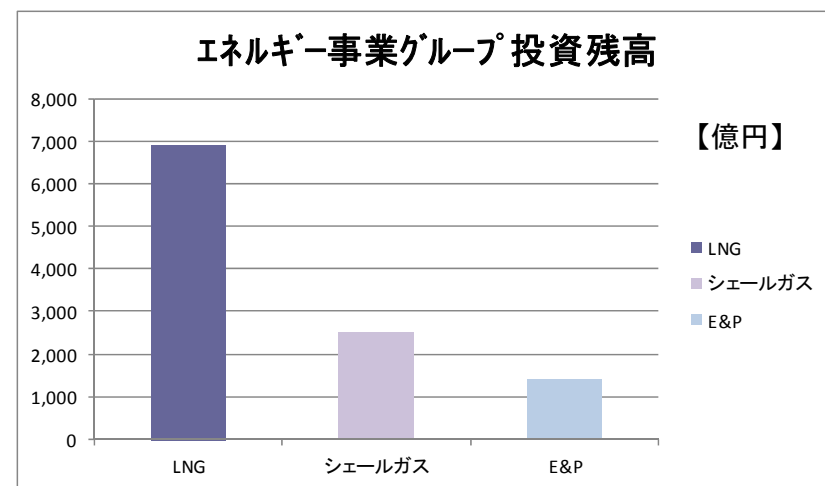
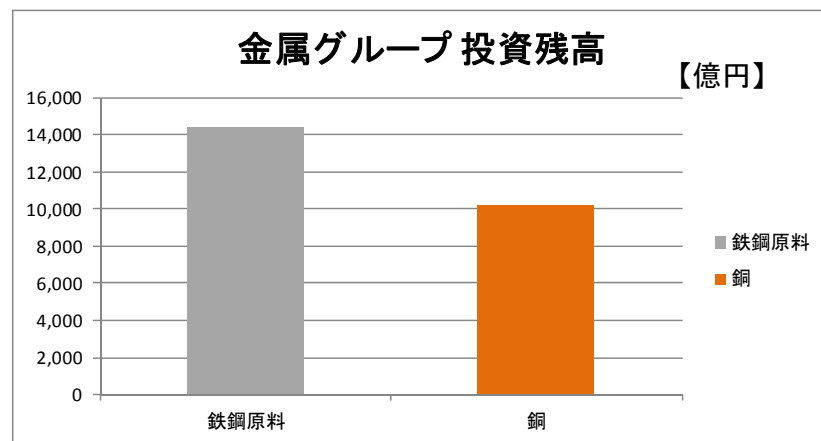
【億円】



■ 地球環境・インフラ事業 ■ 化学品
■ 新産業金融事業 ■ 生活産業
■ 機械

※2014年度には過年度の減損振戻し約+710億円含む

資源分野 主な投資残高

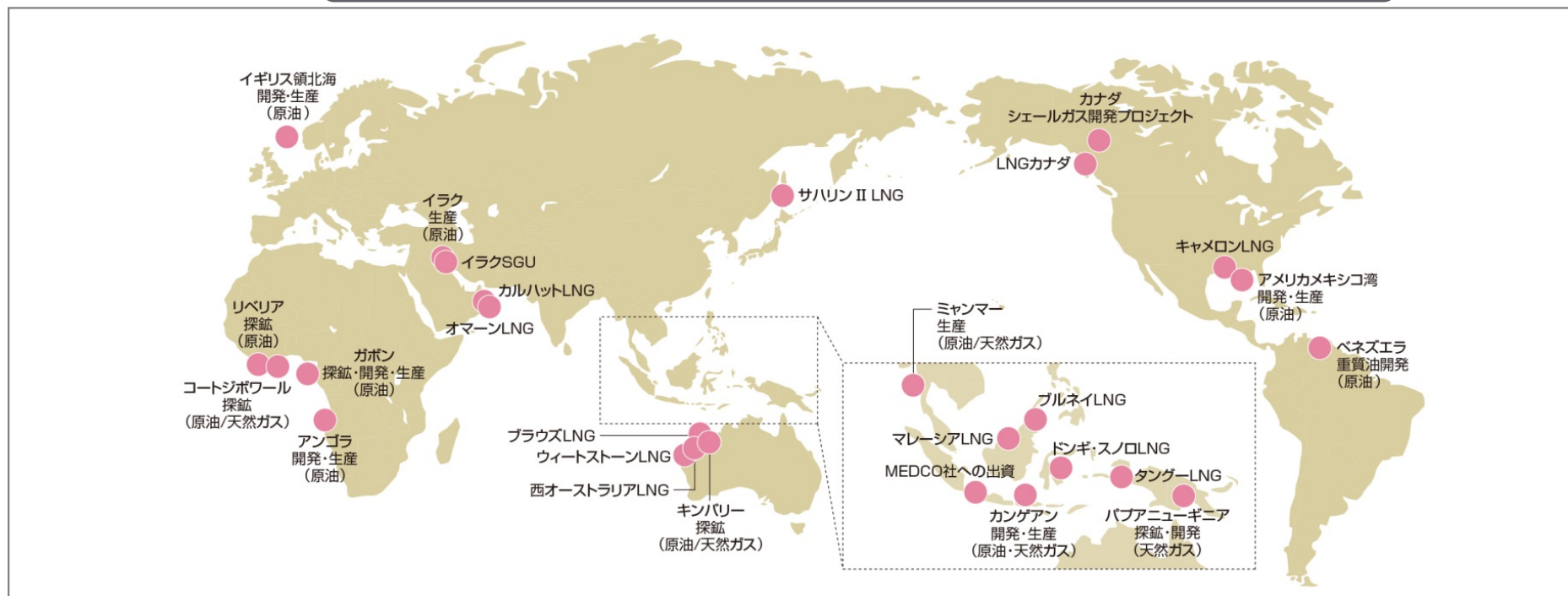


(億円)			
商品	プロジェクト	当社出資先	2014年度末 投資残高(※※)
鉄鋼原料(※)	BMA	MDP	14,400
	C&A	MDP	
	Clermont	MDP	
	Ulan	MDP	
	Warkworth	MDP	
	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	MDP	
	IOC	IOC	
	CMP	MCI(CMP)	
銅	Escondida	ジェコ・JECO2	10,200
	Los Pelambres	MCCH	
	Anglo American Sur	MCRD	
	Antamina	CMA	
	Quellaveco	MCQ Copper	
LNG	Brunei	Brunei LNG	6,900
	Malaysia I (Satu)	Malaysia LNG	
	Malaysia II (Dua)	Malaysia LNG Dua	
	Malaysia III (Tiga)	Malaysia LNG Tiga	
	NWS	MIMI	
	Oman	Oman LNG	
	Oman	Qalhat LNG	
	Russia	Sakhalin Energy	
	Sakhalin II		
	Indonesia	MI Berau	
	Tangguh		
	Indonesia	Sulawesi LNG	
	Donggi-Senoro		
	Wheatstone	PEW	
	Cameron	Cameron LNG	
シェールガス	Browse	MIMI Browse	2,500
	LNG Canada	Diamond LNG Canada	
	Montney上流	Cutbank Dawson Gas Resources	
E&P	Cordova上流	Cordova Gas Resources	1,400
	K2	MCX(USA)	
	Baudroie Merou Loche east	MPDCガボン	
	Block 3/05, 3/05A	アンゴラ石油	
	Cote d'Ivoire CI-103	Cote d'Ivoire Japan	
	Kangean	Energi Mega Pratama	
	Kimberly	Diamond Resources(Canning),(Fitzroy)	
	MEDCO	Encore Energy	
	Papua New Guinea	DIAMOND GAS NIUGINI 他	

※石炭・鉄鉱石・ウランを含む

※※投資有価証券・有形固定資産・無形資産・のれんの合計金額

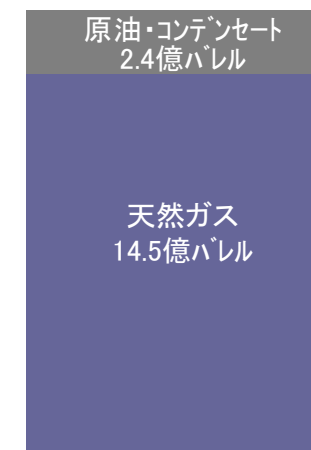
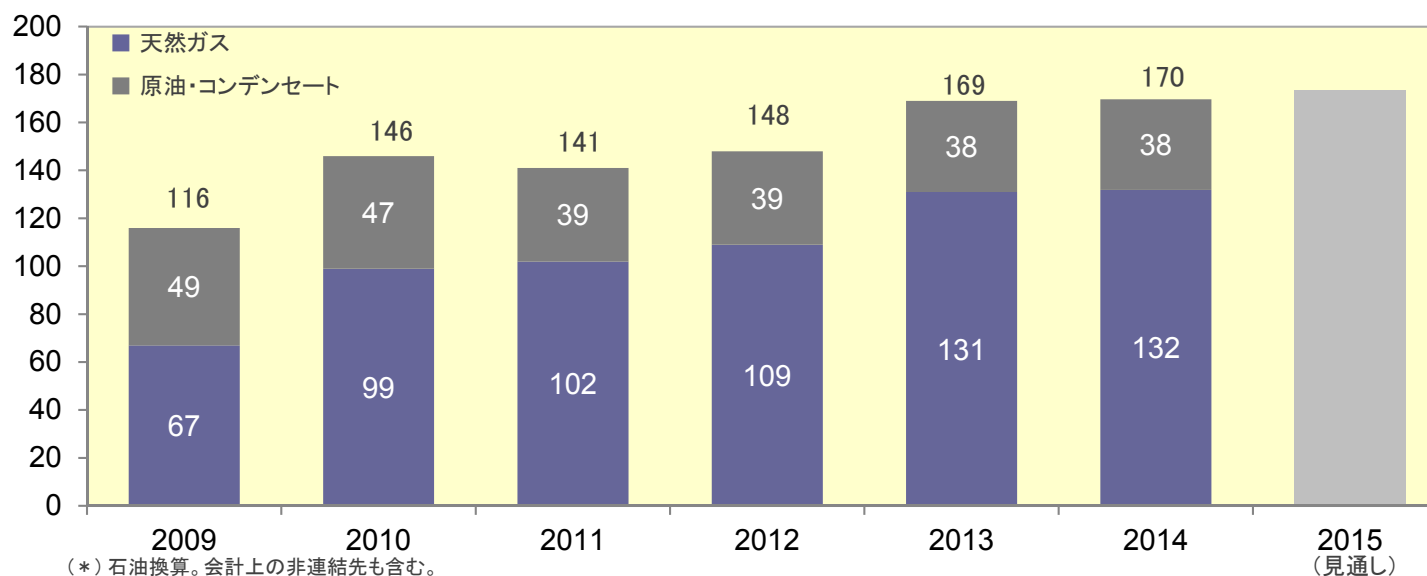
エネルギー資源関連事業の世界展開



持分生産量（千バレル／日）

石油・ガス上流持分生産量（年平均値）（*）

当社保有埋蔵量
（2014年12月末時点）



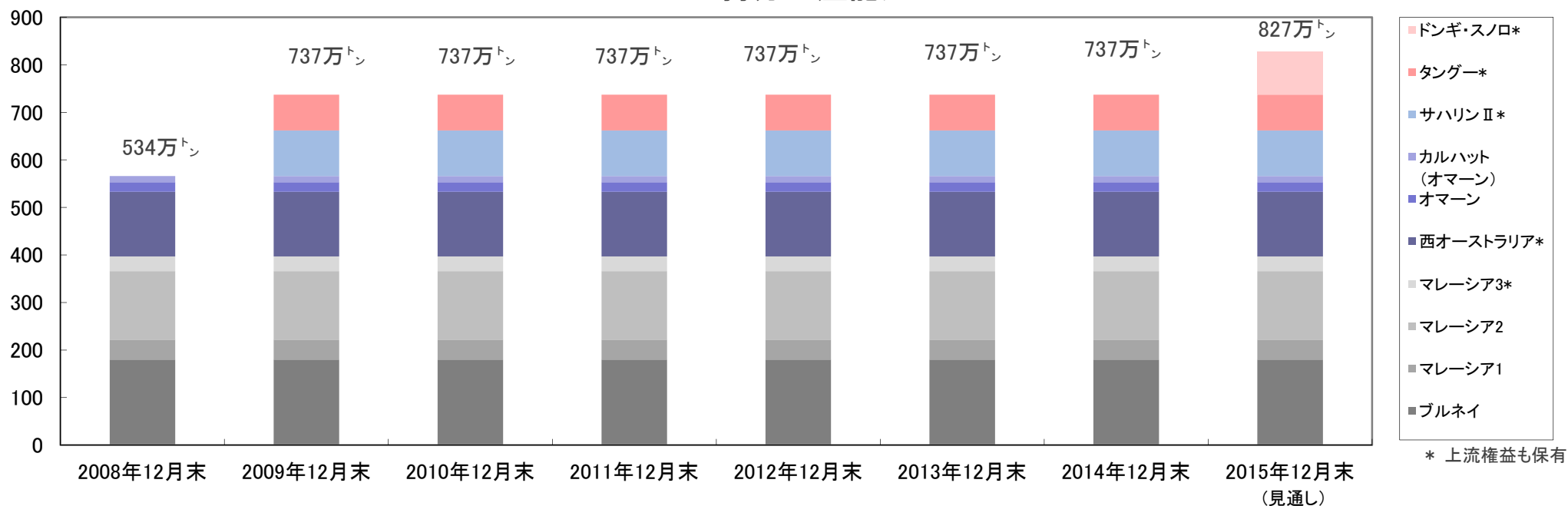
合計16.9億バレル
（*）（**）

（*）石油換算。会計上の非連結先も含む。
（**）権益保有見合い。一部当社独自の基準による。

天然ガス事業

LNG持分生産能力

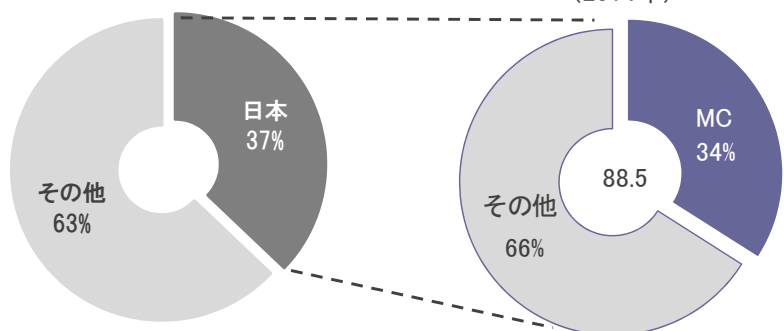
(万トン/年)



世界のLNG輸入量
(2014年)

LNGの日本向け総輸入量
及び当社シェア
(2014年)

(百万トン)

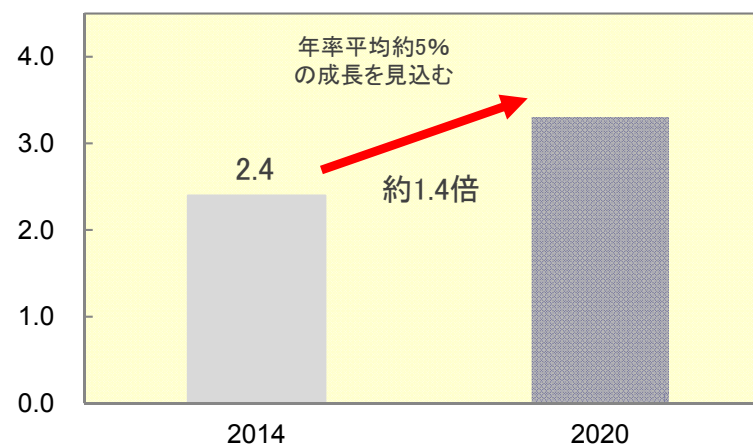


* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

日本は世界のLNG輸入量の約37%を占める世界最大のLNG輸入国
当社はその日本の輸入量の約34%を取扱う

世界のLNG需要見通し

(億トン)



2014年の世界のLNG輸入量実績は2.4億トン
2020年にはおよそ1.4倍になると予想している(当社予想)

LNGプロジェクト一覧

既存プロジェクト

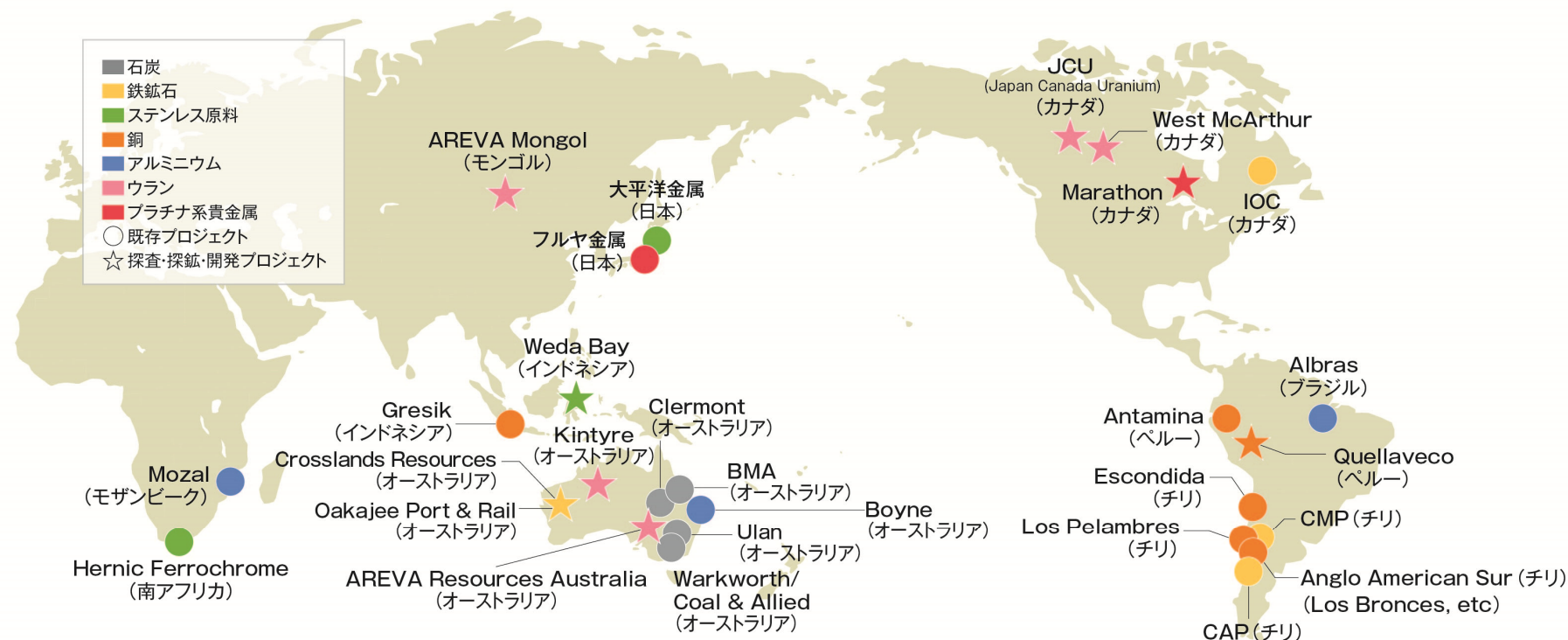
プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万ﾄﾝ)			買主	売主	株主構成	三菱商事の 参画年	事業内容*
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	東京電力、東京ガス、大阪ガス、 韓国ガス公社、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、 三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトウ)	1983	8.4	0.42	5%	東京電力、東京ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、 三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	1.44	15%	東北電力、関西電力、東京ガス、 大阪ガス、東邦ガス、静岡ガス、 西部ガス、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、 Shell (15%)、三菱商事(15%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、韓国ガス公社、東京ガス、 大阪ガス、東邦ガス、JAPEX	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、 Shell (15%)、JX日鉱日石(10%)、 三菱商事(4%)	2000	A B C D
豪州 (既存/ 拡張)	1989	16.3	1.36	8.33%	東京電力、関西電力、中国電力、 九州電力、東京ガス、大阪ガス、 東邦ガス、東北電力	NWS JV	Shell、BP、BHP Billiton、Chevron Texaco、 Woodside、MIMI [三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、 韓国政府(5%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
オマーン カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、 Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、 Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、 三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008, LNG: 2009	9.6	0.96	10%	東京電力、東京ガス、九州電力、 東邦ガス、広島ガス、東北電力、 西部ガス、中部電力、大阪ガス、 韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%)、Shell (27.5%)、 三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PS契約締結	A B C D
インドネシア タンゲー	2009	7.6	0.75	9.92%	K-Power、POSCO、福建LNG、 Semptra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau [三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、 中国海洋石油(13.9%)、 Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D

新規プロジェクト(建設中)

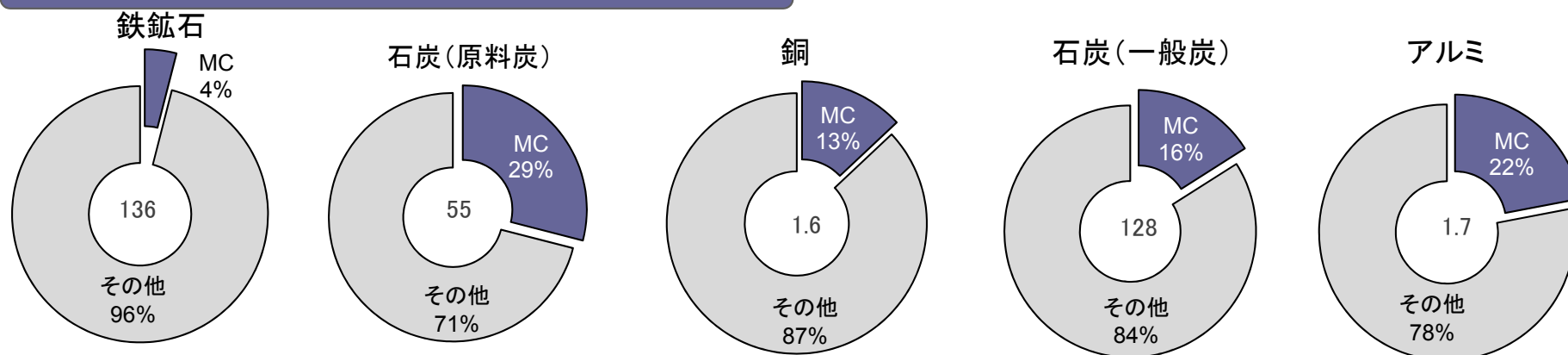
インドネシア ドンギ・スノロ	2015末	2.0	0.9	44.9%	中部電力、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、 PT Pertamina Hulu Energi (29%)、 PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2016末	8.9	0.28	3.17%	東京電力、九州電力、他(持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.1%)、Apache (13%)、 KUFPEC (7%)、Shell (6.4%)、 九州電力(1.5%)、 PEW (8%; 内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2018	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、GDF Suez(委託)	Cameron LNG	Semptra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%; 内 三菱商事70%)、 三井物産(16.6%)、GDF Suez (16.6%)	2013	A B C D

* 事業内容 A 探鉱・開発(上流)へ投資、B 液化基地へ投資、C マーケティング或いは輸入代行業務、D 海上輸送

金属資源関連事業の世界展開



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア (CY2014)



* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

金属資源プロジェクト一覧

商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率	備考
石炭	BMA	豪州	原料炭他 68mt(*2)	BHP Billiton	50.00%	詳細は32～33ページご参照。
	Warkworth	豪州	一般炭他 8mt(*3)	Coal & Allied	28.90%	直接出資比率(MDPのC&A経由間接出資分と合計すると当社持分は40.0%)。
	Coal&Allied	豪州	一般炭他 25mt(*3)	Rio Tinto	20.00%	
	Clermont	豪州	一般炭 12.2mt	GS Coal、J-Power	31.40%	2014年5月にRio Tintoが同社保有権益をGS Coal (Glencore 50%/住友商事 50%)に売却したことに伴い、パートナーが変更。
	Ulan	豪州	一般炭 7.2mt	Glencore	10.00%	2014年4-6月期に拡張工事が完了。 拡張前の生産能力を記載(拡張後の年間生産能力は非公表)。
鉄鉱石	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	豪州			100%	
	IOC	カナダ	ペレット 12.5mt コンセントレート 9.25mt	Rio Tinto	26.18%	拡張計画第二段階が2014年5月に完工(22mt→23.3mt)。
	CMP	チリ	ペレット/ペレットフィード他 18mt	CAP	25.00%	セロ・ネグロ・ノルテ鉱山(年間生産能力 4mt)は2014年5月に生産開始。
アルミニウム	Moza(製錬)	モザンビーク	アルミ地金 560kt	BHP Billiton	25.00%	2015年5月以降は、BHP Billitonの会社分割によりSouth32にパートナー変更予定。
	Boyer Smelters (製錬)	豪州	アルミ地金 560kt	Rio Tinto	9.50%	(第1、第2系列)
					14.25%	(第3系列)
	Albras(製錬)	ブラジル	アルミ地金 450kt	Hydro	2.70%	
銅	Escondida	チリ	銅 1,200kt	BHP Billiton、Rio Tinto	8.25%	新選鉱所、海水淡水化プラント建設中。
	Los Pelambres	チリ	銅 410kt	Lukic Group(AMSA)	5.00%	
	Anglo American Sur	チリ	銅 500kt	Anglo American	20.4%	
	Antamina	ペルー	銅 450kt 亜鉛 400kt	BHP Billiton、 Glencore、Teck	10.00%	
	Quellaveco	ペルー		Anglo American	18.10%	事業化調査を推進中(年間平均生産量:銅 220kt)
	Gresik(製錬)	インドネシア	銅 300kt	Freeport Indonesia 三菱マテリアル	9.50%	
ステンレス 原料	大太平洋金属(製錬)	日本	フェロニッケル 40kt	新日鐵住金ステンレス 日新製鋼	8.15%	
	Hernic	南ア	フェロクロム 420kt	IDC、ELG、IFC	50.975%	
	Weda Bay	インドネシア		Eramet、PT Antam	27.00%	事業化調査を推進中。
ウラン	Kintyre	豪州		Cameco	30.00%	事業性評価を実施中。
	AREVA Mongol	モンゴル		Areva	34.00%	2013年11月にAREVA Mongol社の34%株式取得。 探査活動並びに事業化調査を推進中。
	AREVA Resources Australia～ARA	豪州		Areva	(49.00%)	探査活動中(MDPIによる探査費用負担額が一定金額に達したところで49%権益を取得するオプションを保有)。
	JCU	カナダ		伊藤忠商事 海外ウラン資源開発	33.33%	カナダに15の未開発鉱区を保有し、探査活動並びに事業化調査を実施中。
	West McArthur	カナダ		Can Alaska	50.00%	2010年にFarm-Inし、50%権益を取得。探査活動中。
プラチナ系 貴金属	フルヤ金属 (貴金属加工業)	日本	各種貴金属製品	田中貴金属、Lonmin	20.29%	左記は議決権所有割合
	Marathon	カナダ		Stillwater	25.00%	

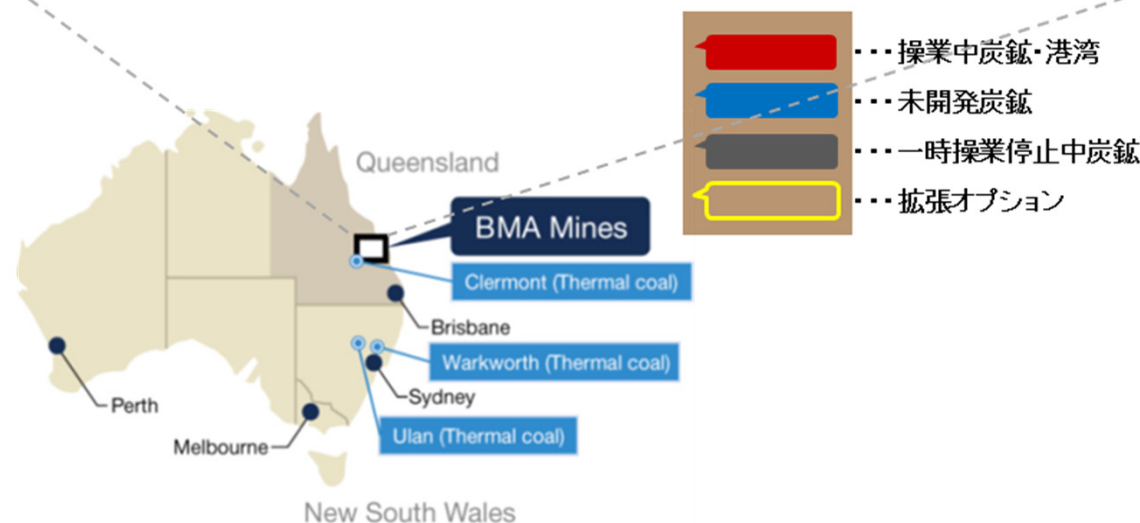
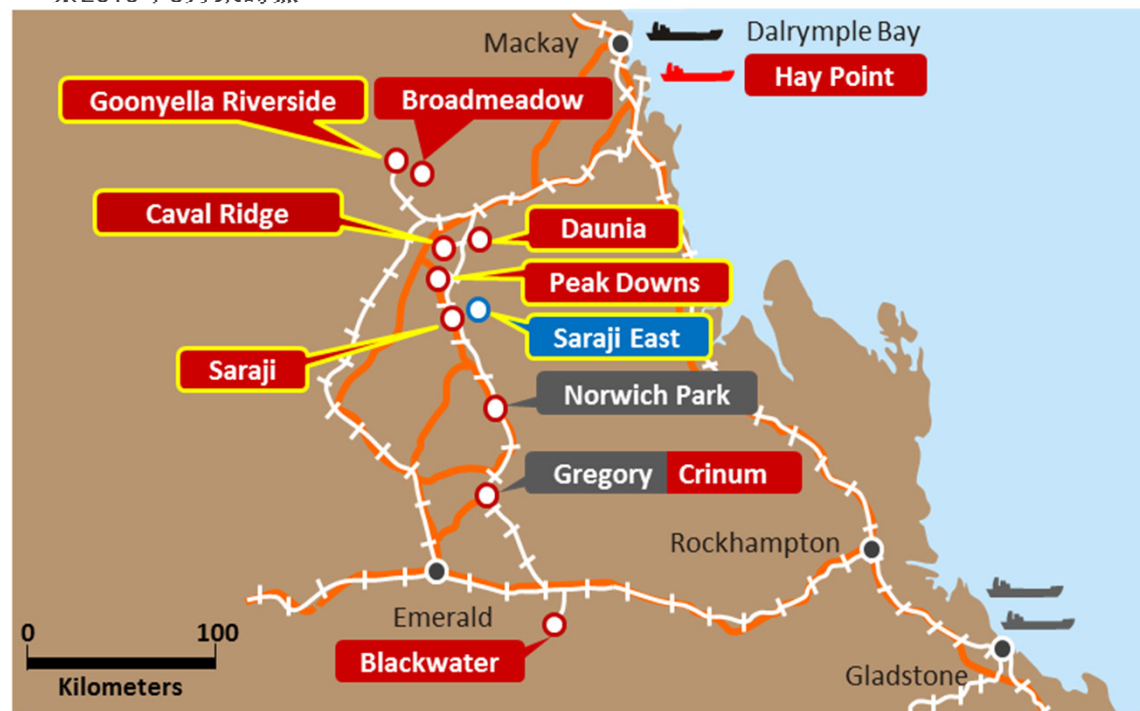
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)但し、Norwich Park炭鉱及びGregory露天掘りは一時的操業停止中。

(*3) Warkworth及びCoal&Alliedの年間生産能力については非公表であるため、2014年の生産量(暦年ベース)を記載。

MDP(石炭)事業の概要

※2015年3月末時点



BMA炭鉱一覧(含: 拡張オプション)

Goonyella Riverside炭鉱

露天掘 強粘結炭

Broadmeadow炭鉱

坑内掘 強粘結炭

Daunia炭鉱

露天掘 準強粘結炭／吹込み用微粉炭

Caval Ridge炭鉱

露天掘 強粘結炭

Peak Downs炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji炭鉱

露天掘 強粘結炭

Saraji East炭鉱(未開発)

強粘結炭

Norwich Park炭鉱(一時的操業停止中)

露天掘 強粘結炭

Gregory Crinum炭鉱(露天掘一時的操業停止中)

露天掘(Gregory)・坑内掘(Crinum) 強粘結炭

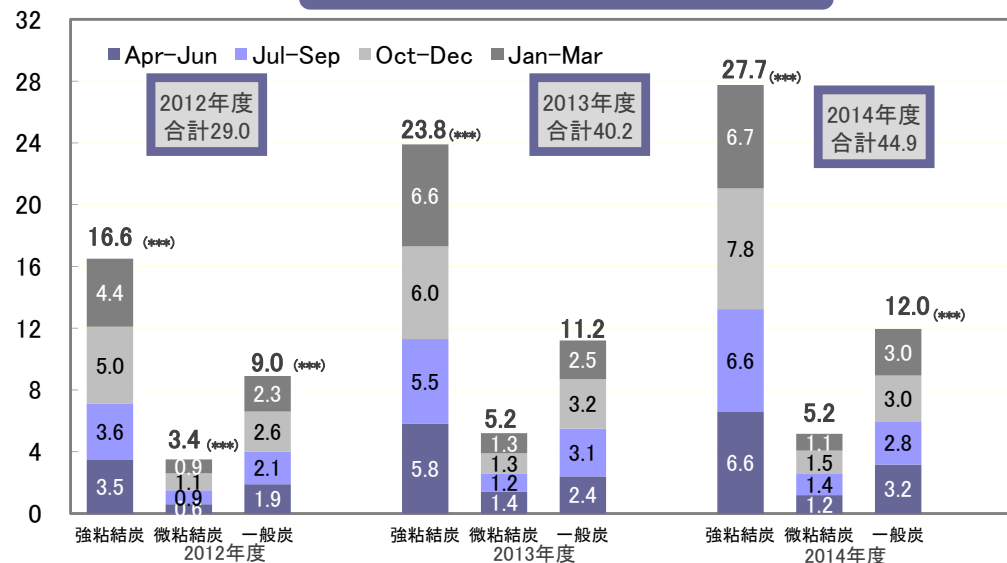
Blackwater炭鉱

露天掘 準強粘結炭／微粘結炭／一般炭

石炭事業

(百万トン)

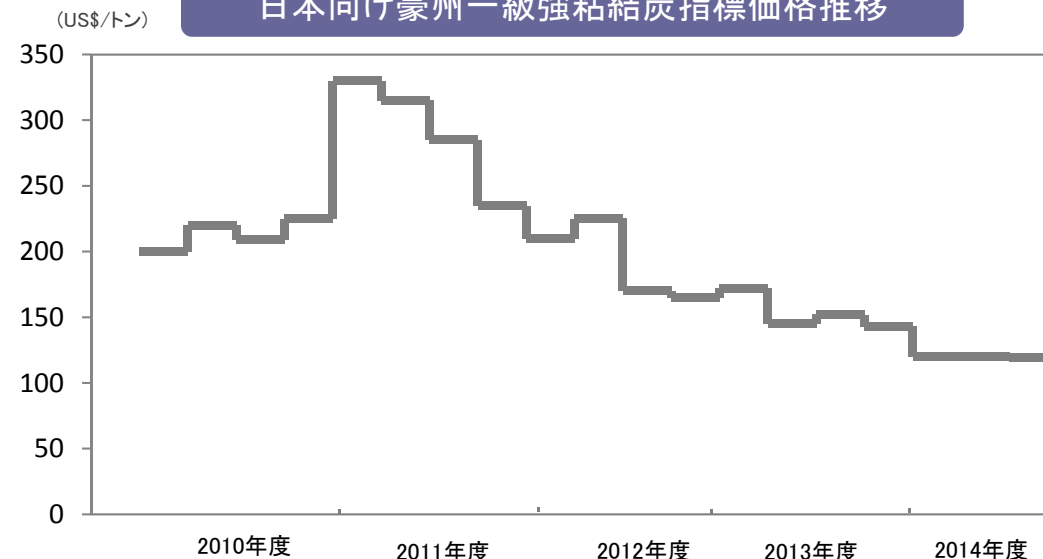
MDP 年間販売量の推移



(*) BMA以外の一般炭持分販売量も含む
(**) Coal & Alliedの生産量については、持分連結したことに伴い2010年度以降、期ずれを反映
(***) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある

➤ BMAの第4四半期生産量は、炭鉱における生産性向上の取組は順調であったものの、雨季の影響により(降雨量は平年並み)第3四半期を下回った。

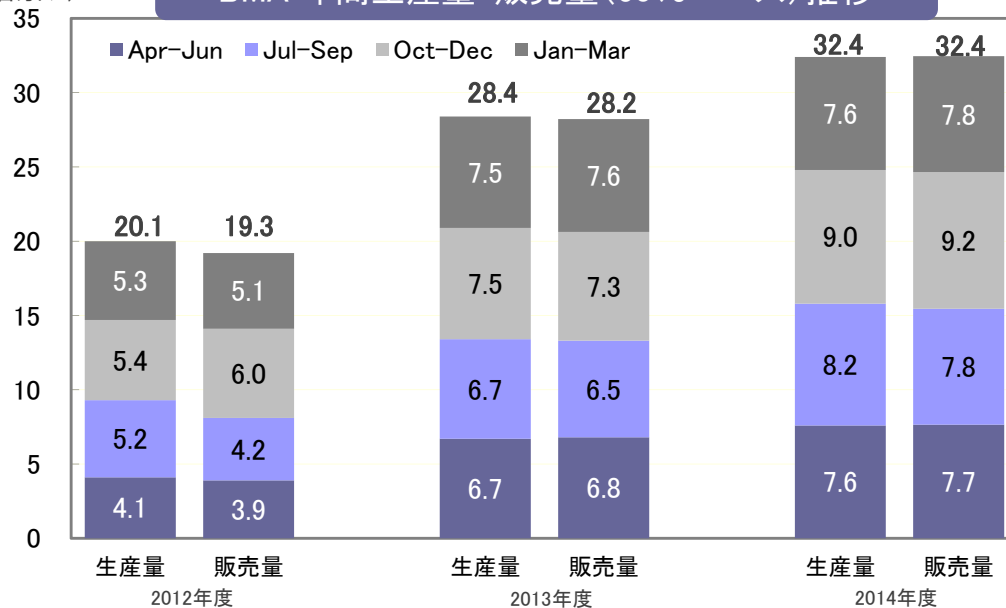
日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移



出典: •The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics-
Bureau of Rural Sciences (ABARE-BRS) "Australian commodities"
•Wood Mackenzie Press Release
•その他各種報道

(百万トン)

BMA 年間生産量・販売量(50%ベース)推移



米ドル／豪ドル 期中平均レート推移

	1Q	2Q	3Q	4Q
2011年度	U\$1.0629/A\$	U\$1.0497/A\$	U\$1.0122/A\$	U\$1.0560/A\$
2012年度	U\$1.0063/A\$	U\$1.0381/A\$	U\$1.0391/A\$	U\$1.0386/A\$
2013年度	U\$0.9907/A\$	U\$0.9158/A\$	U\$0.9277/A\$	U\$0.8962/A\$
2014年度	U\$0.9329/A\$	U\$0.9295/A\$	U\$0.9049/A\$	U\$0.8754/A\$

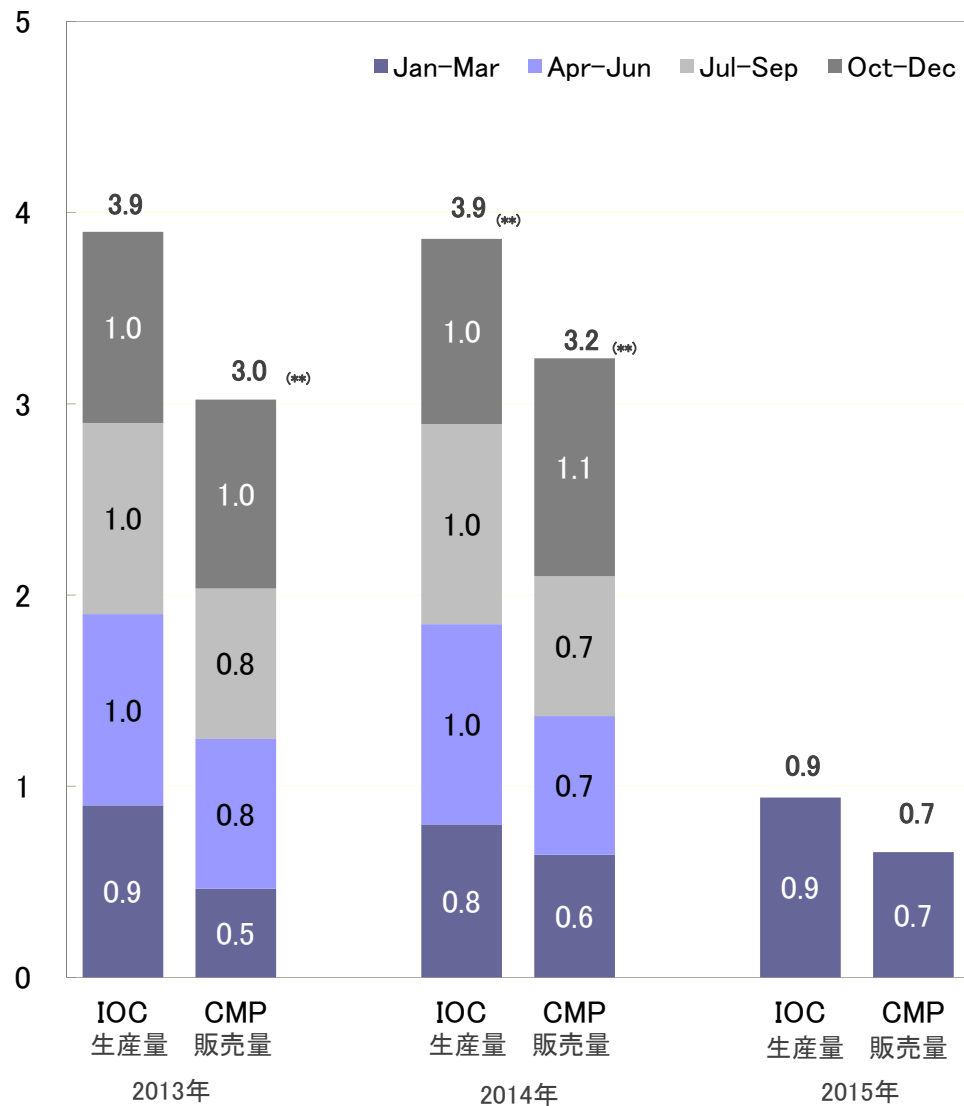
出典: Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

*上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

鉄鉱石事業

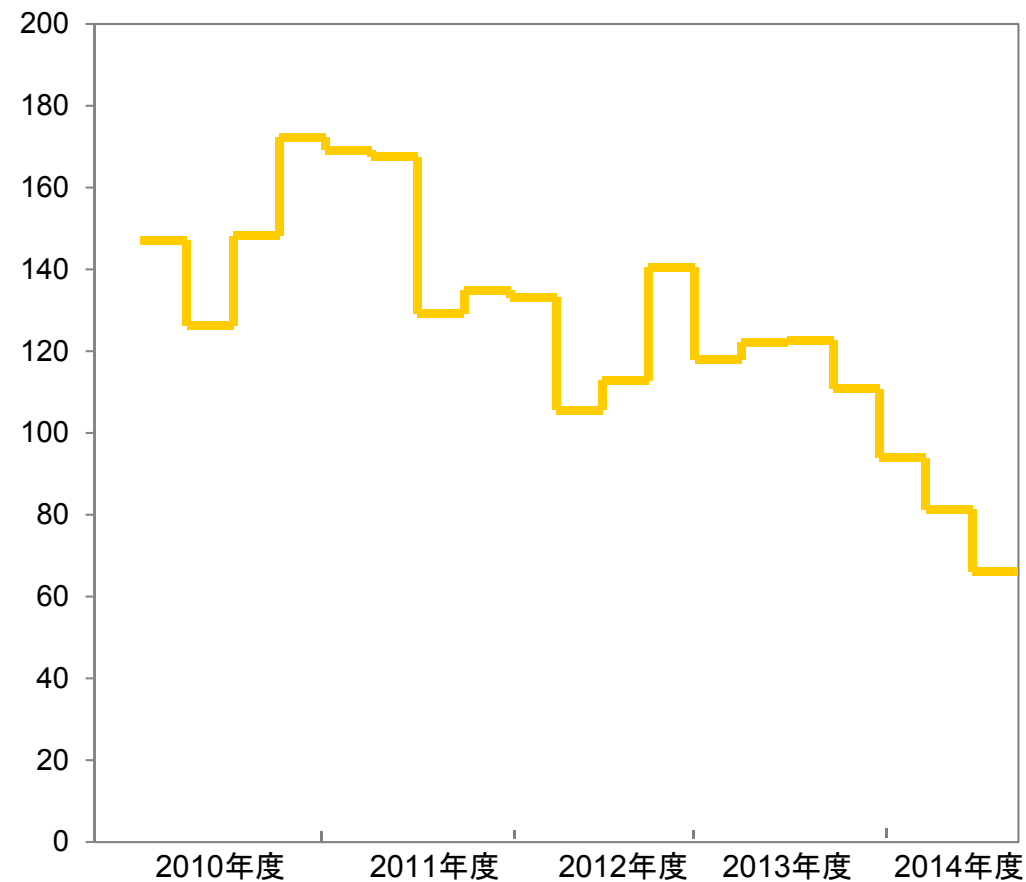
(百万トン)

当社持分推移 IOC生産量・CMP販売量



日本向け豪州鉄鉱石(粉鉱)価格推移

(U\$/トン)

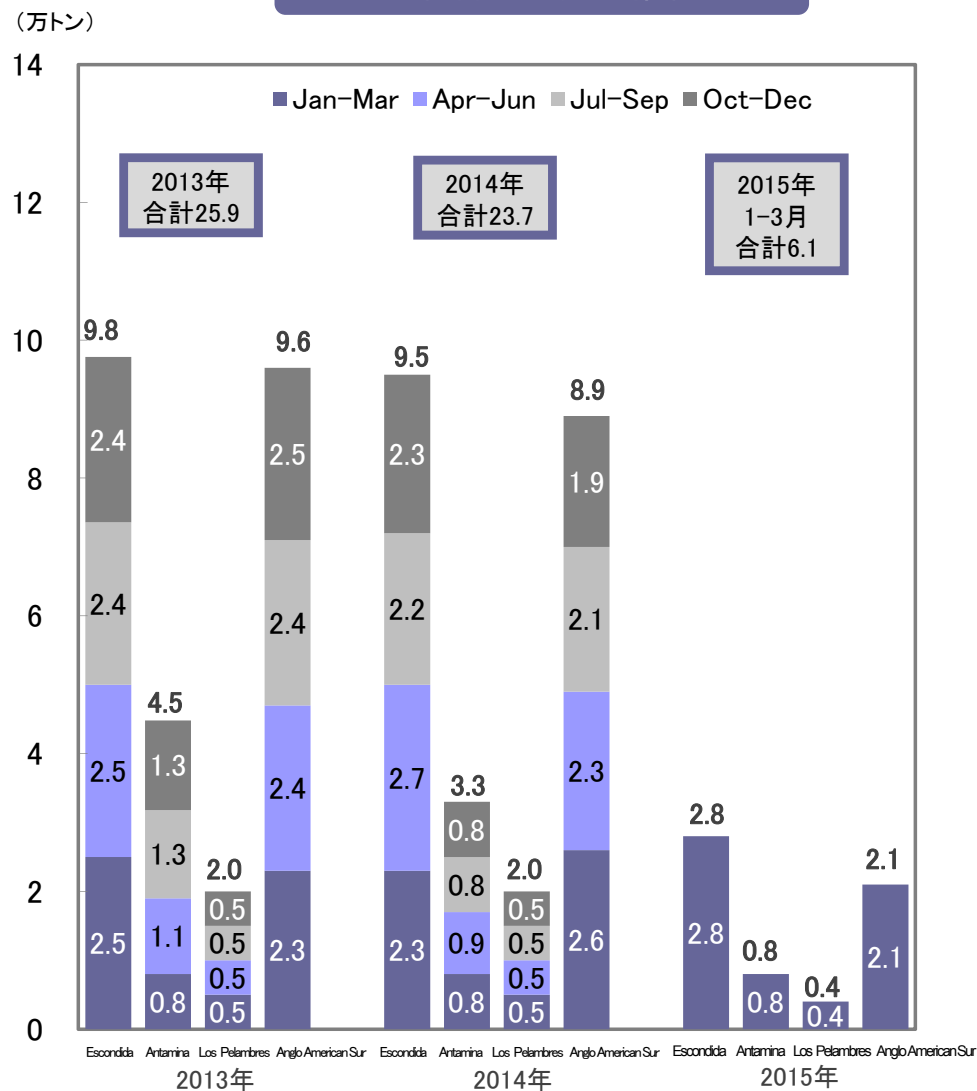


(*) 持分生産量・販売量グラフに於ける年度＝1月～12月

(**) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

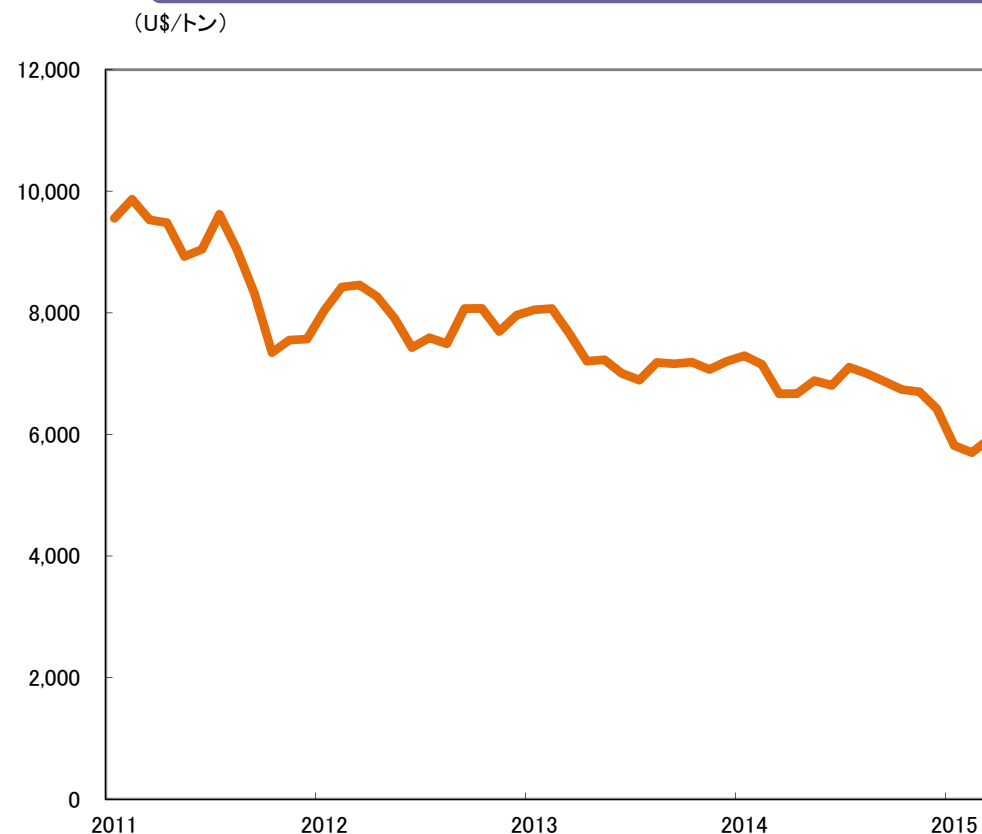
銅事業

当社持分生産量推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度＝1～12月

LME銅地金価格推移



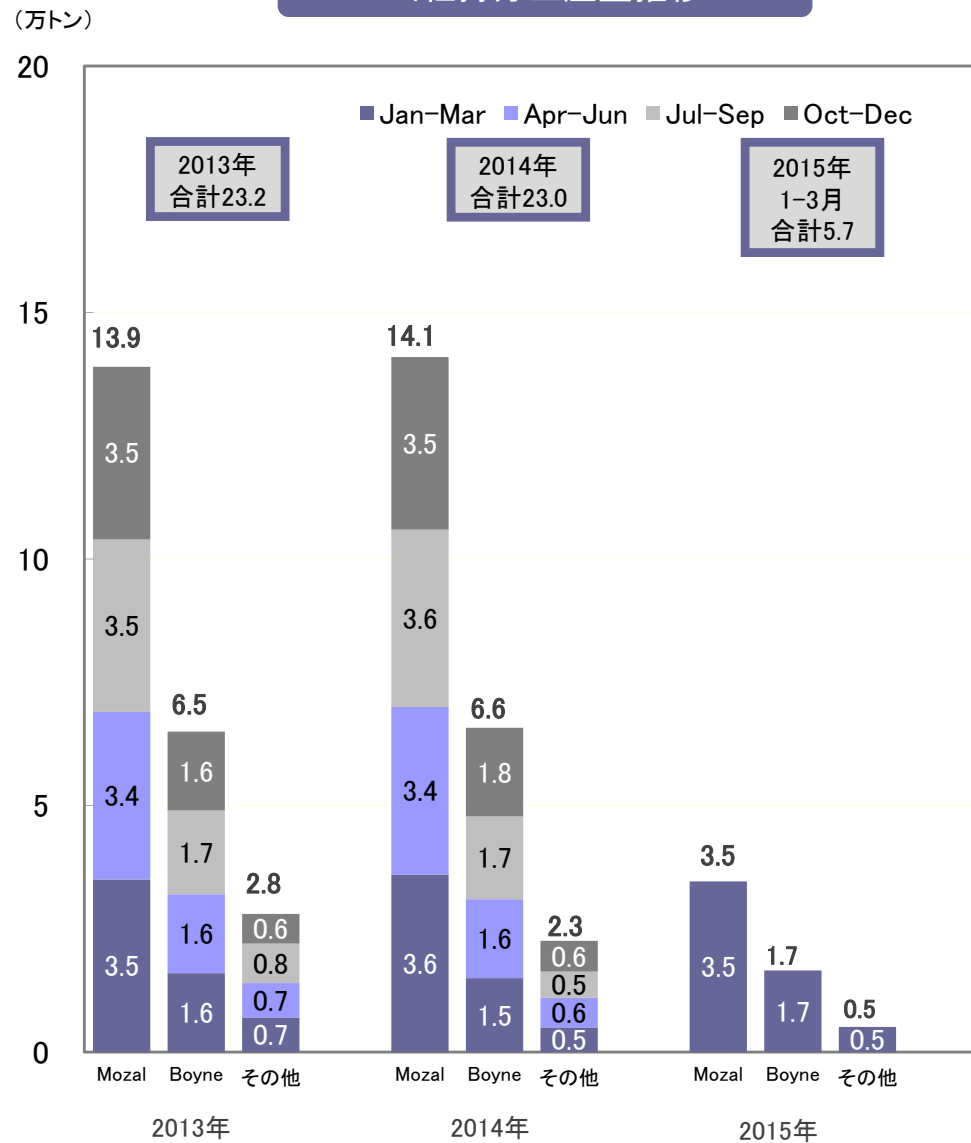
採掘可能資源量

Escondida銅鉱山	50年以上
Los Pelambres銅鉱山	50年以上
Antamina銅鉱山	15年以上
Los Bronces銅鉱山	30年以上
El Soldado銅鉱山	20年以上

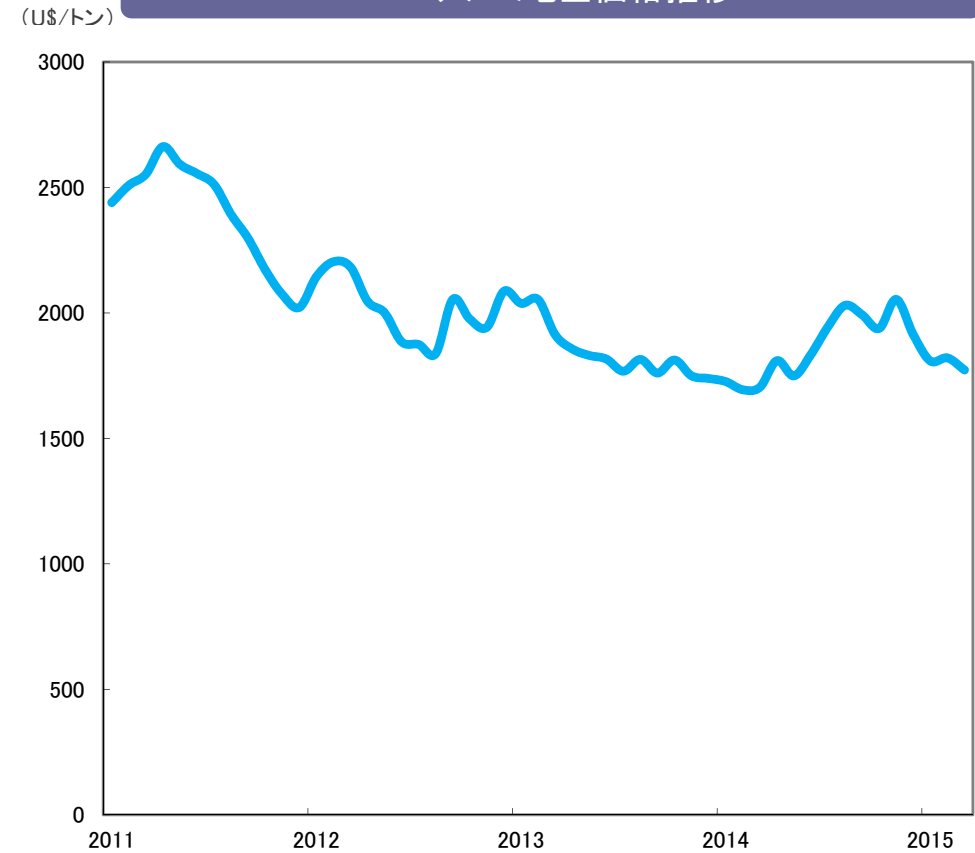
・Escondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山です。

アルミ事業

当社持分生産量推移



LMEアルミ地金価格推移



(*) 持分生産量グラフに於ける年度=1~12月

地球環境・インフラ事業グループ(新エネルギー・電力事業)

再生可能エネルギーを含む国内外での発電事業、欧州での送電事業及び、全世界向け電力関連設備取引を推進

概要

■ 欧阿中東電力事業部

- ・ 欧州、中東地域での火力発電、再生可能エネルギー発電事業の運営、及び送電事業の運営

■ 米州電力事業部

- ・ 北・中・南米地域での火力発電、再生可能エネルギー発電事業の運営

■ アジア・太平洋電力事業部

- ・ アジア・太平洋地域での火力発電、再生可能エネルギー発電事業の運営

■ 国内電力第一部

- ・ 国内でのEPC*トレーディング事業、電力小売り事業・分散型電源事業の運営

■ 国内電力第二部

- ・ 国内での発電事業の運営

■ 海外電力プラント部

- ・ 海外でのEPC*トレーディング事業

*EPC = Engineering, Procurement, Construction

事業例

インドネシア 地熱発電事業 (電力事業(アジア・大洋州))

香港に設けた地域拠点DGA社が世界最大級の23万kW地熱発電所を所有するStar Energy Geothermal社へ20%出資



米国 風力発電事業 (電力事業(米州))

米国に設けた地域拠点DGC社が米国のアイダホ州で21万kW(2つのプロジェクト)の風力発電設備を運営



欧州 海底送電事業 (送電事業)

英国に設けた送電事業の拠点DTC社が世界最大級の洋上風力用送電線約900kmを北海及び英国沖に運営中



地球環境・インフラ事業グループ(インフラ関連事業)

社会基盤分野(社会インフラ)及び産業基盤分野(産業インフラ)において国内外で事業展開

概要

- **水事業部**
 - ・ エンジニアリング事業及び運営型事業をグローバルに展開
- **交通インフラ事業部**
 - ・ 空港・港湾・鉄道分野においてEPCTレーディング及び運営型事業をグローバルに展開
- **エンジニアリング事業部**
 - ・ 千代田化工事業の展開
 - ・ FPSO傭船事業の展開
 - ・ エネルギーインフラ受託型事業の展開
- **プラントプロジェクト部**
 - ・ 化学・製鉄・肥料・セメントプラント分野のEPCTレーディング及び事業投資、コンプレッサのトレーディング。

事業例

TRILITY Group (水事業)

豪州における総合水事業会社。
上下水道、産業、資源分野において、EPC、O&M、アセットマネジメント、事業運営を展開。



モンゴル 新ウランバートル国際空港 (交通インフラ事業)

JVリーダーとして新国際空港をウランバートル郊外に建設中。



FPSO(※)事業 (エンジニアリング事業)

SBM Offshore社と共に、
浮体式の原油及びガスの
生産・貯蔵・積出設備を運営。

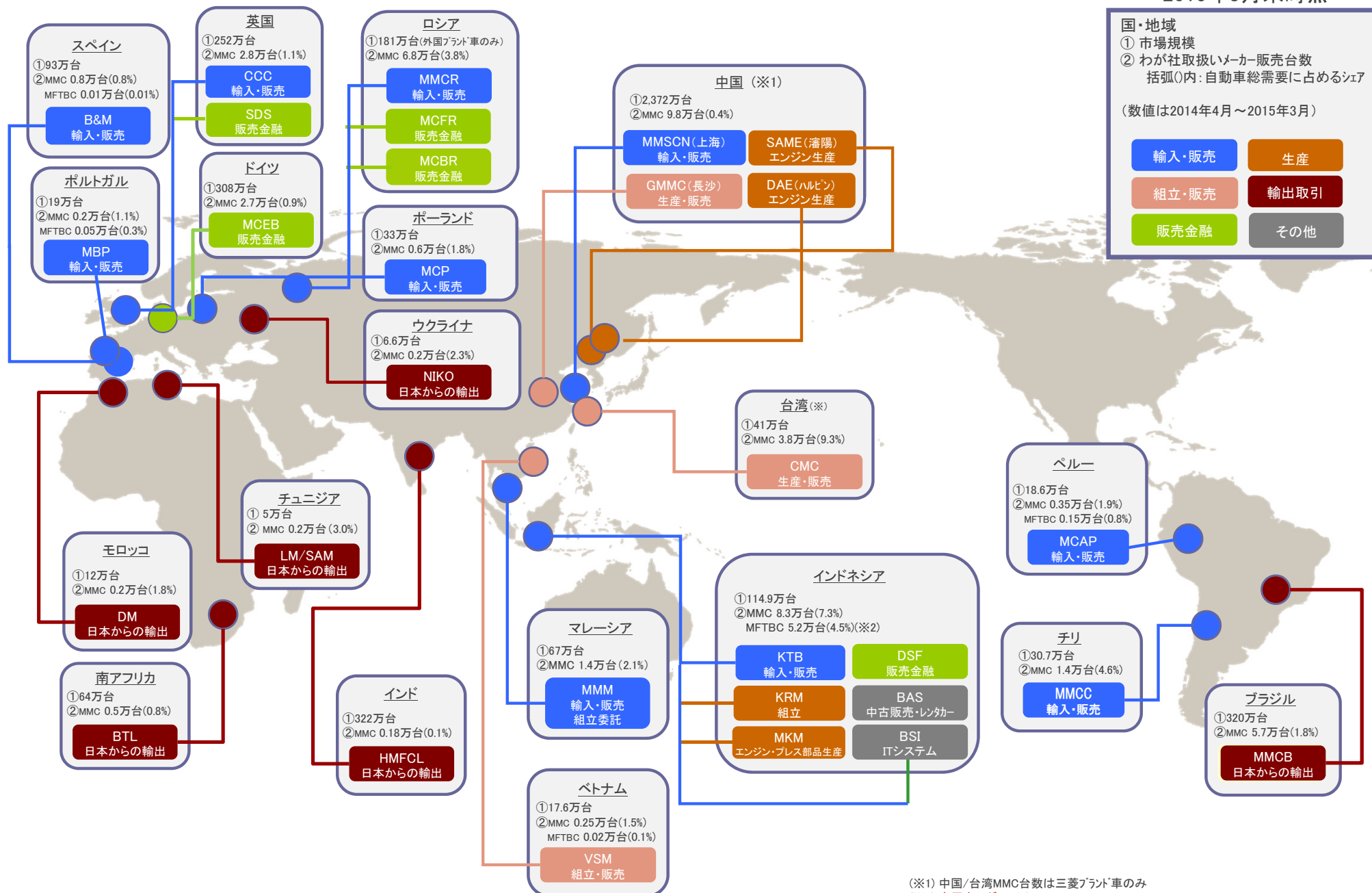


提供: SBM Offshore N.V.

※Floating Production, Storage and Offloading System:
(浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)

自動車関連事業の世界展開(三菱自動車関連)

2015年3月末時点



(※1) 中国/台湾MMC台数は三菱ブランド車のみ

(※2) 商用車セグメントシェア47.0%

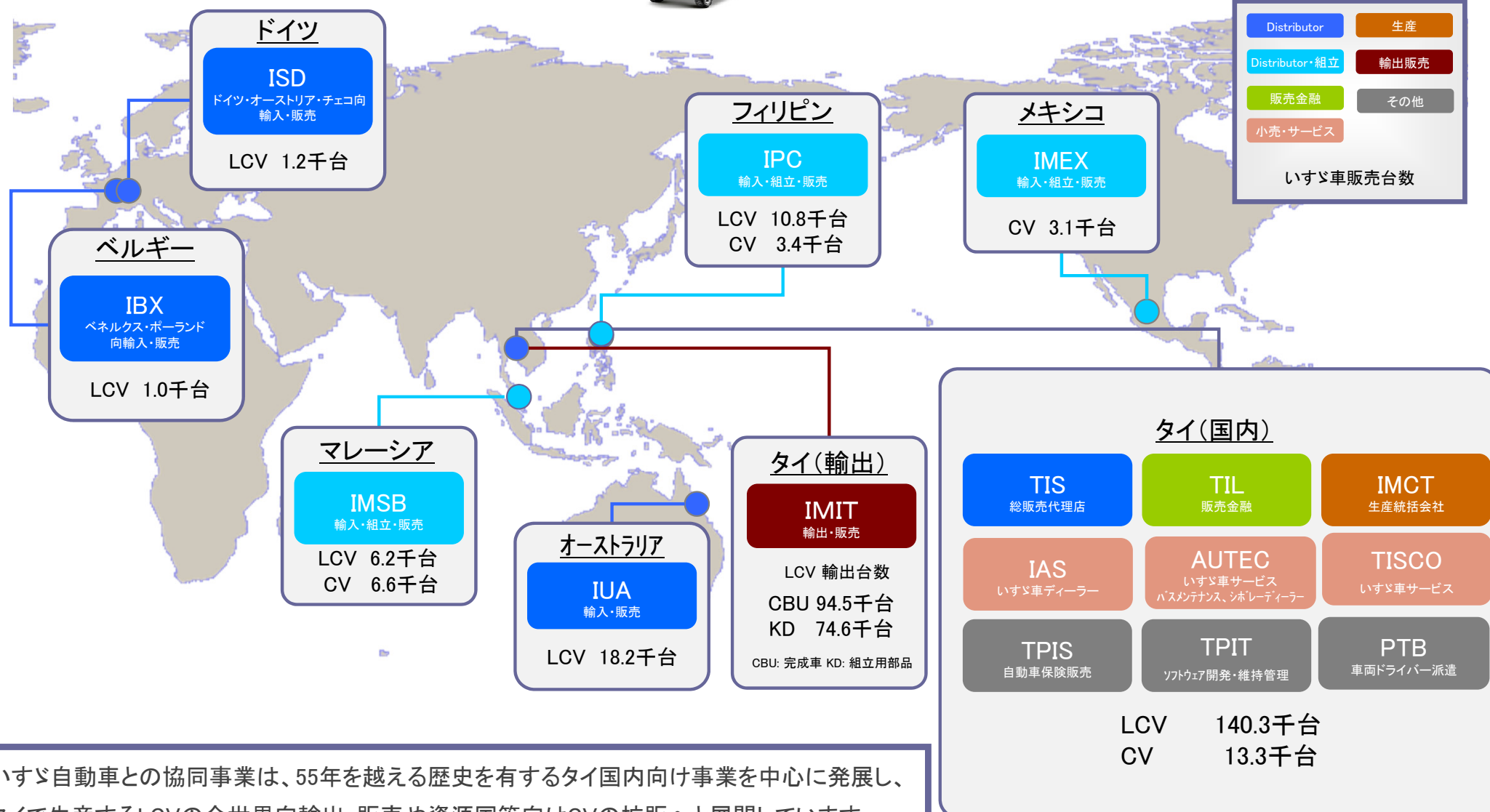
自動車関連事業の世界展開(いすゞ関連)

LCV: Light Commercial vehicle(小型商用車)



CV: Commercial vehicle(商用車)

2014年度通期実績



いすゞ自動車との協同事業は、55年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。14年のタイ自動車全需(暦年)は88万台となりました。

生活産業グループの事業領域

原料調達・原料加工

製品製造

中間流通

小売

消費者

海外消費
市場での
事業開発

☆Kaneka Foods Indonesia
(インドネシア:加工油脂)
☆Kewpie Indonesia
(インドネシア:調味料)

★Princes (英国:食品・飲料)
☆Yamazaki Indonesia(インドネシア:製パン)
☆Munchy Indonesia(インドネシア:製菓)
☆Ichi Tan Indonesia(インドネシア:飲料)

食料 等

★Agrex
(米国、ブラジル、豪州、
シンガポール、中国:穀物)
★Sesaco
(米国:胡麻)
★TMAC(タイ:海老)
★Southern Cross Seafoods(チリ:鮭鱒)
★Cermaq Group AS(ノルウェー・チリ・カナダ:鮭鱒)
☆Ipanema農園(ブラジル:コーヒー)
★Riverina
(豪州:飼料)
★日本農産工業(飼料)
★日東富士製粉(製粉)
★日本食品化工(澱粉)
★大日本明治製糖(製糖)
★Indiana Packers(米国:食肉)
★California Oils(米国:油脂)

☆伊藤ハム(食肉)
★米久(食肉)
☆カンロ(菓子)
☆六甲バター(乳製品)
★アートコーヒー(コーヒー)
★TH Foods(米国:米菓)

★東洋冷蔵(水産)
★フードリンク(食肉)
★三菱食品
(食品卸)

★日本KFCホールディングス
☆ディーライツ
(コンテンツ、販促支援)
☆ライフコーポレーション
☆ロイヤリティ
マーケティング
(共通ポイント事業)
☆亜恵美食有限公司
(中国:フードコート事業)
★トランザクション・
メディア・ネットワークス
(電子マネー決済)
☆ヒマラヤ

アパレル

★三菱商事ファッション
(日本・インドネシア・カンボジア他:繊維製品)
★ライフギア(靴)

資材

☆Mitsubishi Cement / MCC Development(米国:セメント・生コン)
★Cape Flattery(豪州:珪砂)
★ALPAC(カナダ:パルプ)

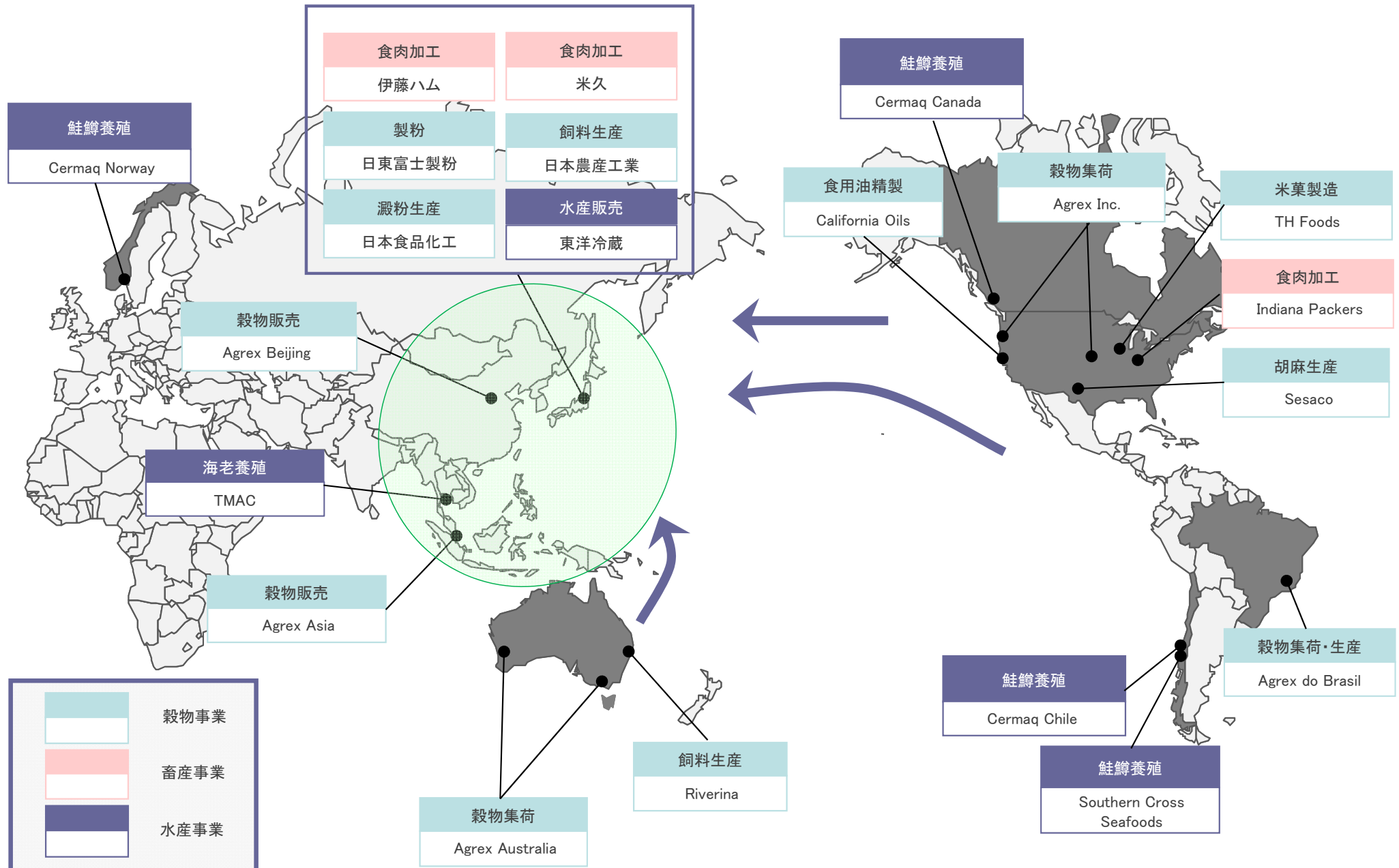
★三菱商事建材
(セメント・木材建材)
★Bridgestone Sales Thailand(タイ:タイヤ)
★First Japan Tire Services(ミャンマー:タイヤ)
★三菱商事パッケージング(紙製品・包装資材・包装関連機械)
★エム・シー・ヘルスケア(医療材料・機器・医薬品)
☆北京華鴻・北京天星(中国:医薬品・医療材料)
☆国薬菱商(中国:医療材料・機器)
★日本ケアサプライ(福祉用具・靴)

ヘルスケア

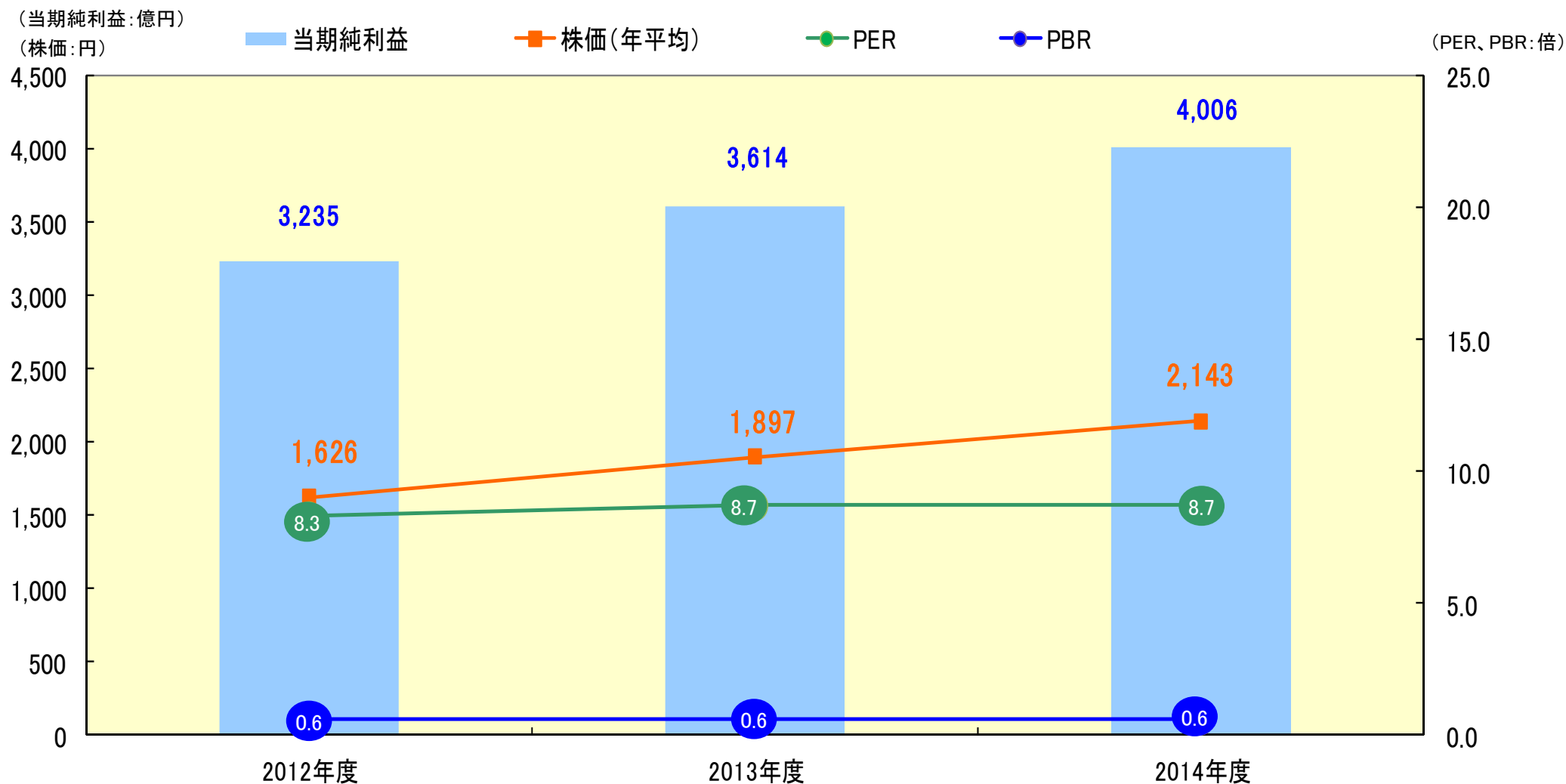
★子会社
☆関連会社

※主要な事業投資先を抜粋して記載

食料関連事業の主な事業投資先



利益と株価の推移



PER

株価収益率・・・一株当たりの株価と収益の関係

PBR

株価純資産倍率・・・一株当たりの株価と資本の関係

*「資本」とは、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に
帰属する持分の金額を表示しています。

(注)上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から
算出したもの